

2017年3月期第3四半期 決算説明資料

2017年2月1日

アイティメディア株式会社
証券コード：2148 東証マザーズ

サマリー

- **0.4%増収、▲29.2%営業減益**
- **Q3会計期間で▲12.9%の減収**
- **一部外資大手顧客の変調が主因**
- **Q3は異常値。Q4は改善を見込む**

四半期ごとの状況の変化

(% = 前年同期比)	Q1決算 (7月28日)	Q2決算 (10月31日)	Q3決算 (本日)	Q4 (見通し)
売上高 (累計)	+ 11.3% + 11.3%	+ 5.6% + 8.2%	▲ 12.9% + 0.4%	+ 5.0% + 1.7%
総コスト (累計)	+ 15.0% + 15.0%	+ 8.2% + 11.4%	+ 1.0% + 7.8%	▲ 0.6% + 5.4%
営業利益 (累計)	▲ 10.7% ▲ 10.7%	▲ 4.3% ▲ 6.7%	▲ 57.7% ▲ 29.2%	+ 34.7% ▲ 14.5%
	子会社、移転等の コスト増で減益	大手外資顧客変調 国内顧客が穴埋め コスト抑制	大手外資顧客不調 国内顧客にも変調 コスト抑制	大手外資顧客回復 国内顧客も改善 前期並みに復調

Q3累計期間 連結損益計算書

単位：百万円

	2015年度Q3累計		2016年度Q3累計		増減率
	金額	売上比	金額	売上比	
売上高	3,168	100.0%	3,182	100.0%	+0.4%
売上原価	1,218	38.4%	1,261	39.6%	+3.6%
売上総利益	1,950	61.6%	1,920	60.4%	▲1.5%
営業費用	1,321	41.7%	1,475	46.4%	+11.7%
EBITDA	696	22.0%	554	17.4%	▲20.4%
営業利益	628	19.8%	444	14.0%	▲29.2%
税引前四半期利益	635	20.1%	445	14.0%	▲29.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	432	13.6%	301	9.5%	▲30.3%
親会社の所有者に帰属する 包括利益	470	14.8%	299	9.4%	▲36.3%

Q3会計期間 連結損益計算書

単位：百万円

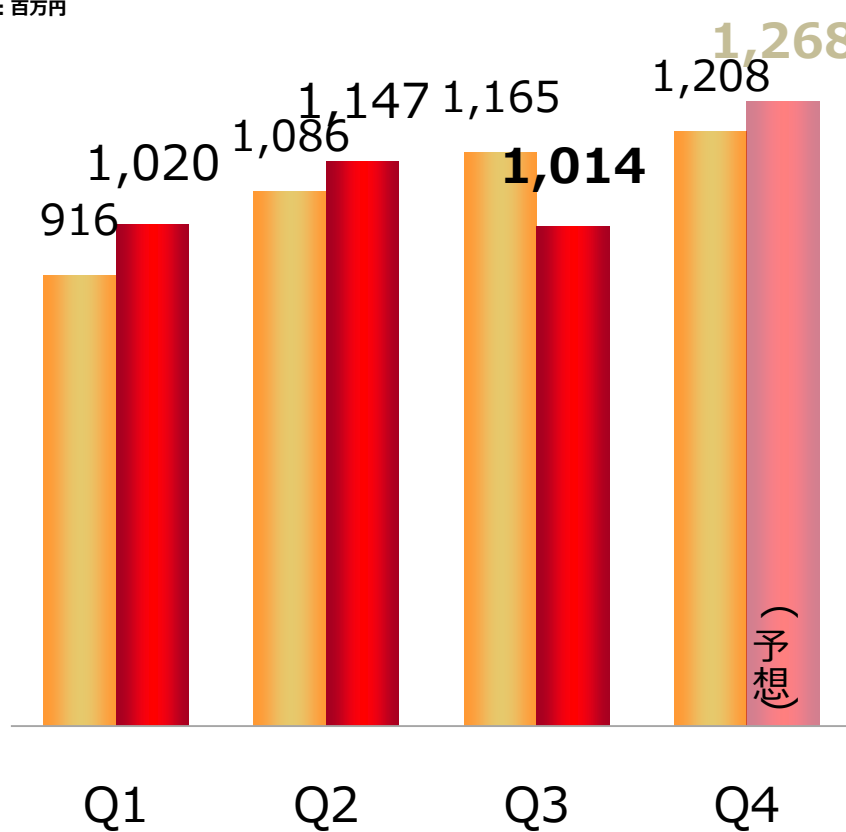
	2015年度Q3会計		2016年度Q3会計		増減率
	金額	売上比	金額	売上比	
売上高	1,165	100.0%	1,014	100.0%	▲12.9%
売上原価	430	36.9%	428	42.2%	▲0.4%
売上総利益	735	63.1%	586	57.8%	▲20.3%
営業費用	458	39.3%	468	46.2%	+2.4%
EBITDA	299	25.7%	141	13.9%	▲52.9%
営業利益	277	23.8%	117	11.5%	▲57.7%
税引前四半期利益	275	23.6%	122	12.1%	▲55.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	187	16.1%	85	8.4%	▲54.4%
親会社の所有者に帰属する 包括利益	187	16.1%	85	8.4%	▲54.6%

四半期トレンド

例年のトレンドとは異なるQ3

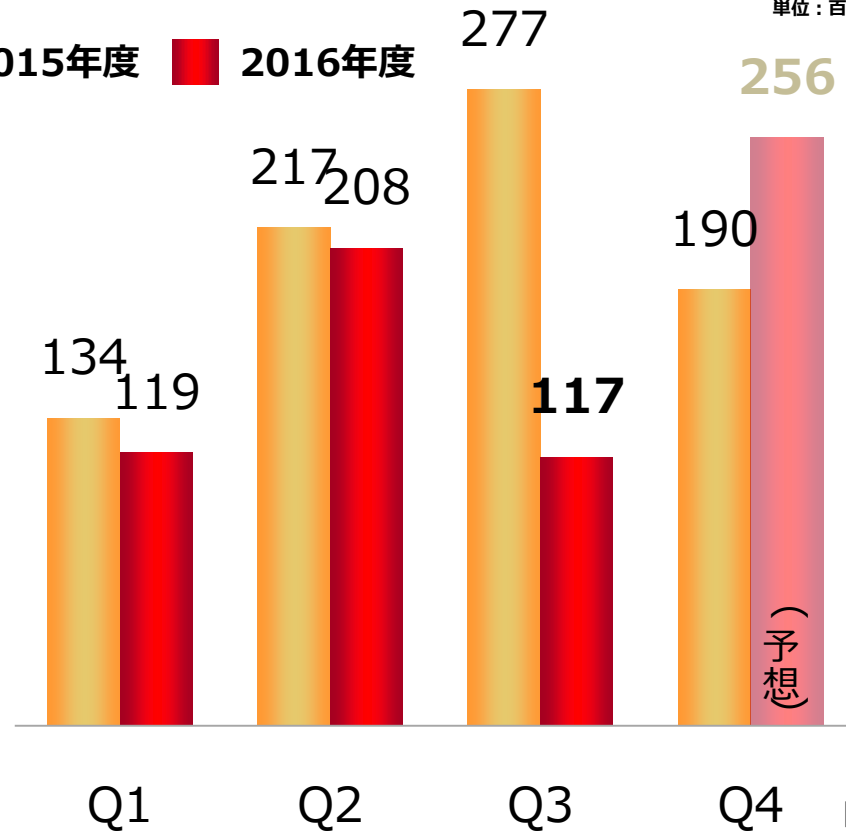
売上高

単位：百万円



営業利益

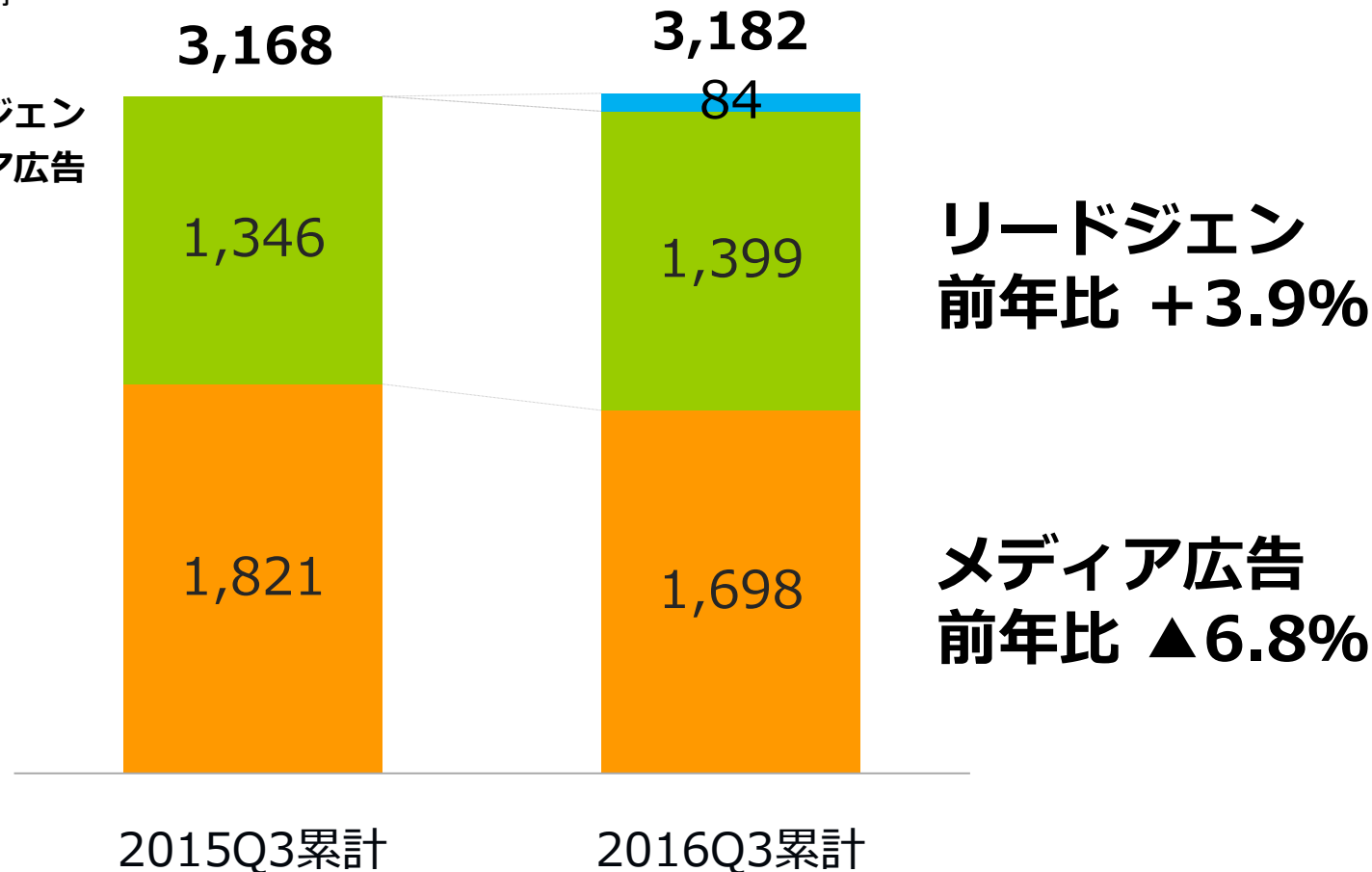
単位：百万円



Q3累計期間 売上高の内訳

単位：百万円

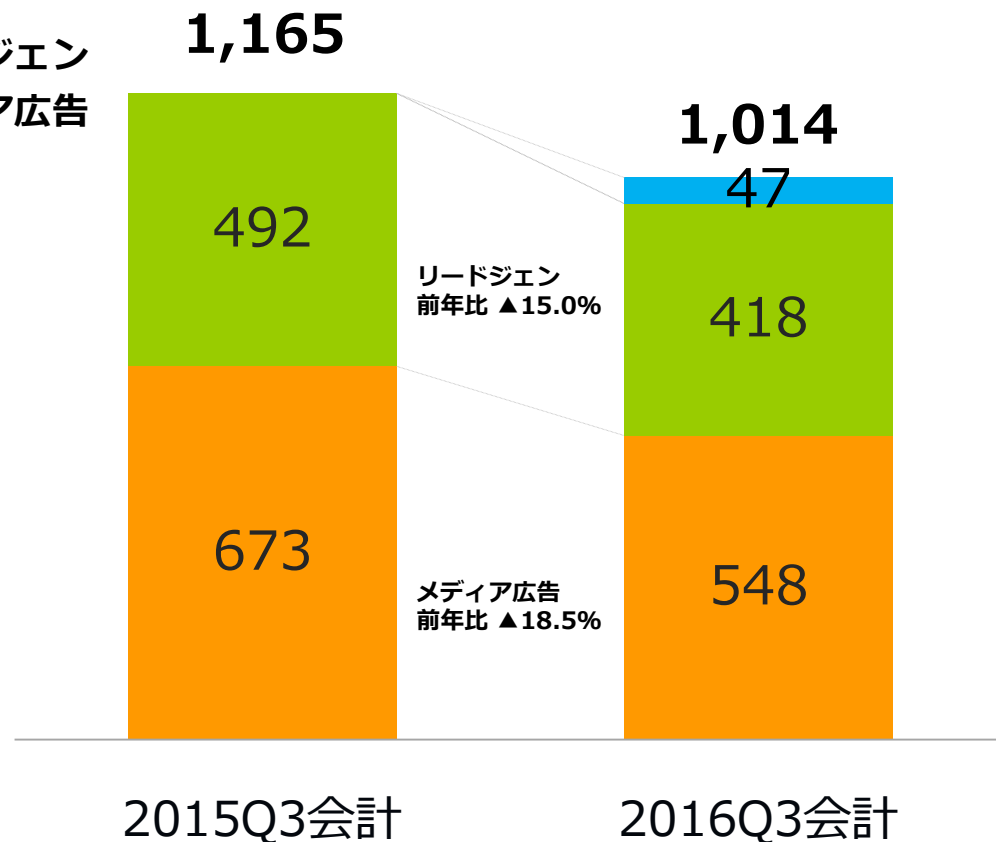
■ その他
■ リードジェン
■ メディア広告



Q3会計期間 売上高の内訳

単位：百万円

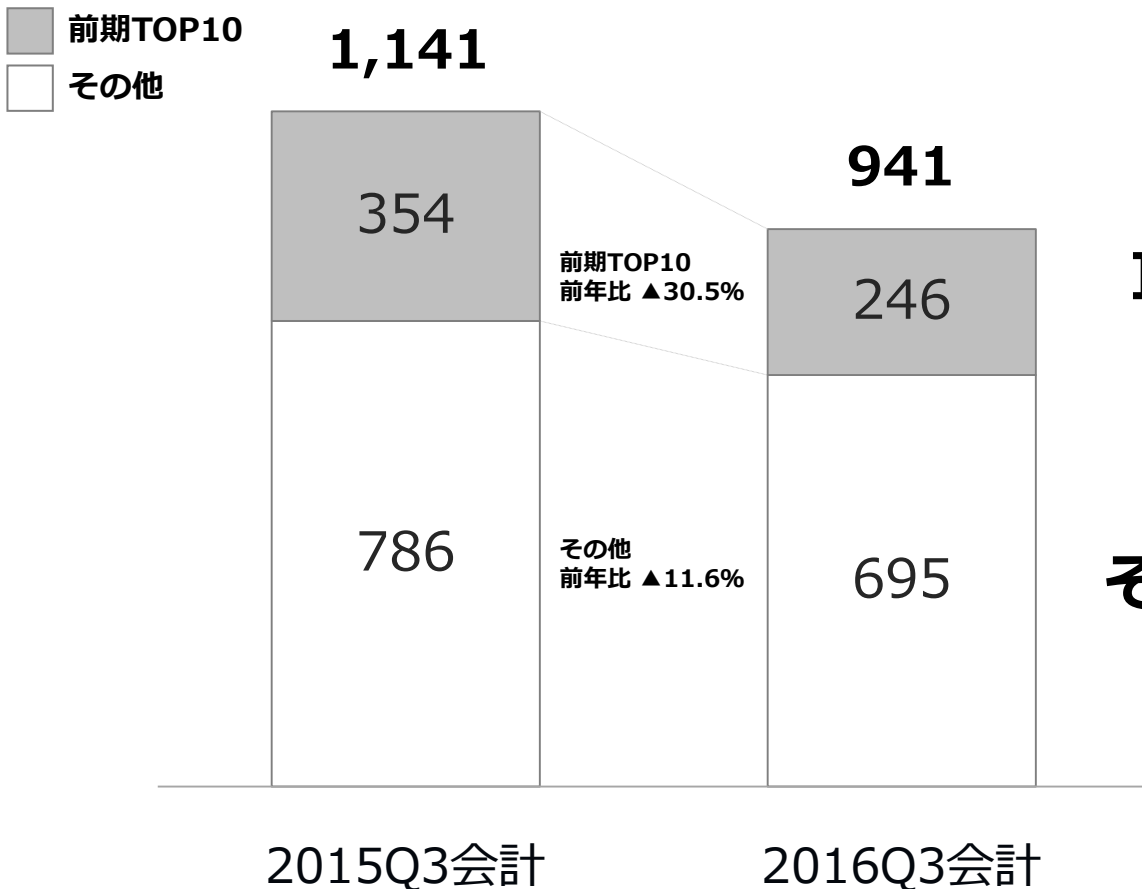
- その他
- リードジェン
- メディア広告



両モデルともに
前年比減収

Q3会計期間 単体 売上高の内訳

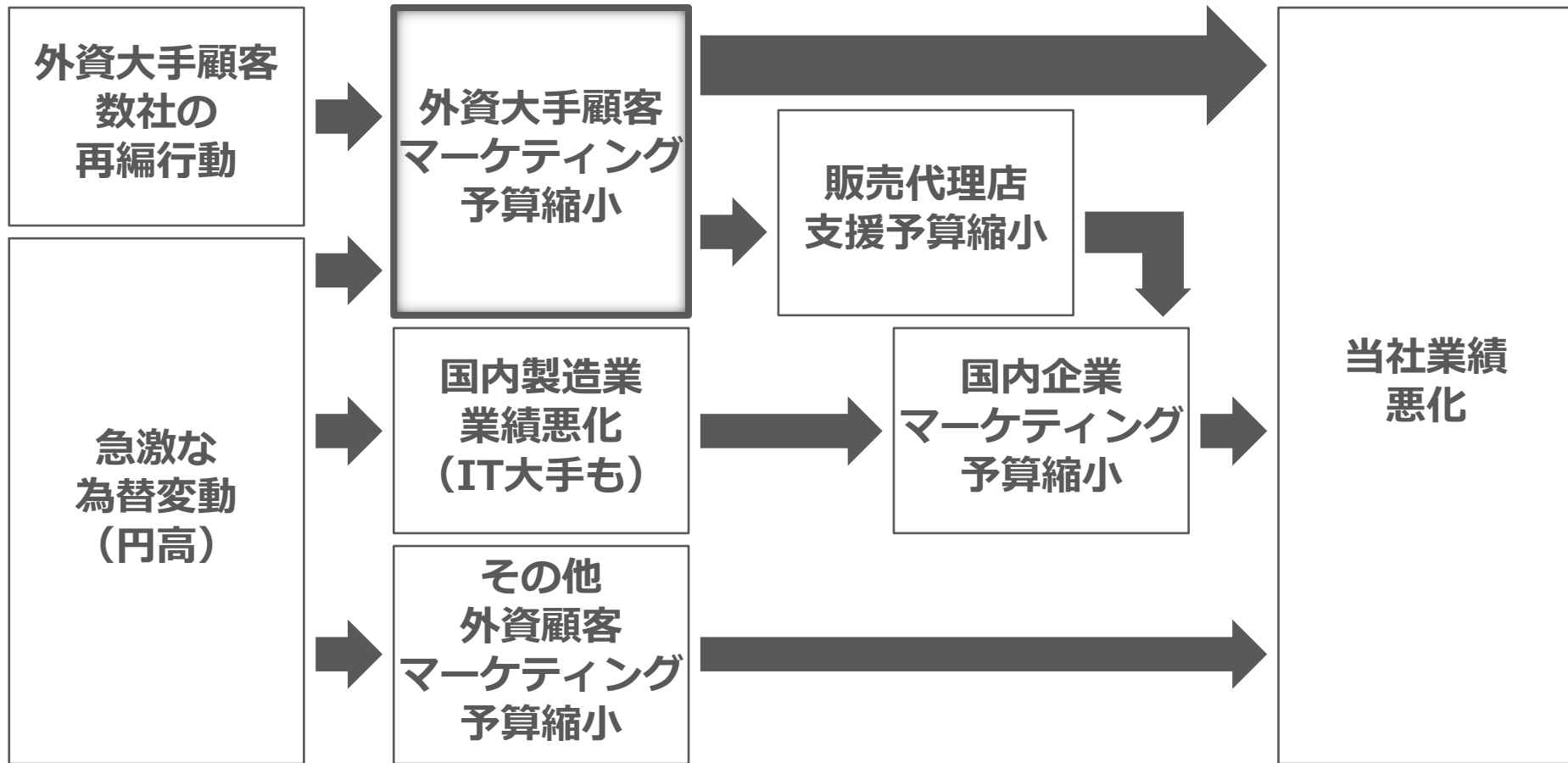
単位：百万円



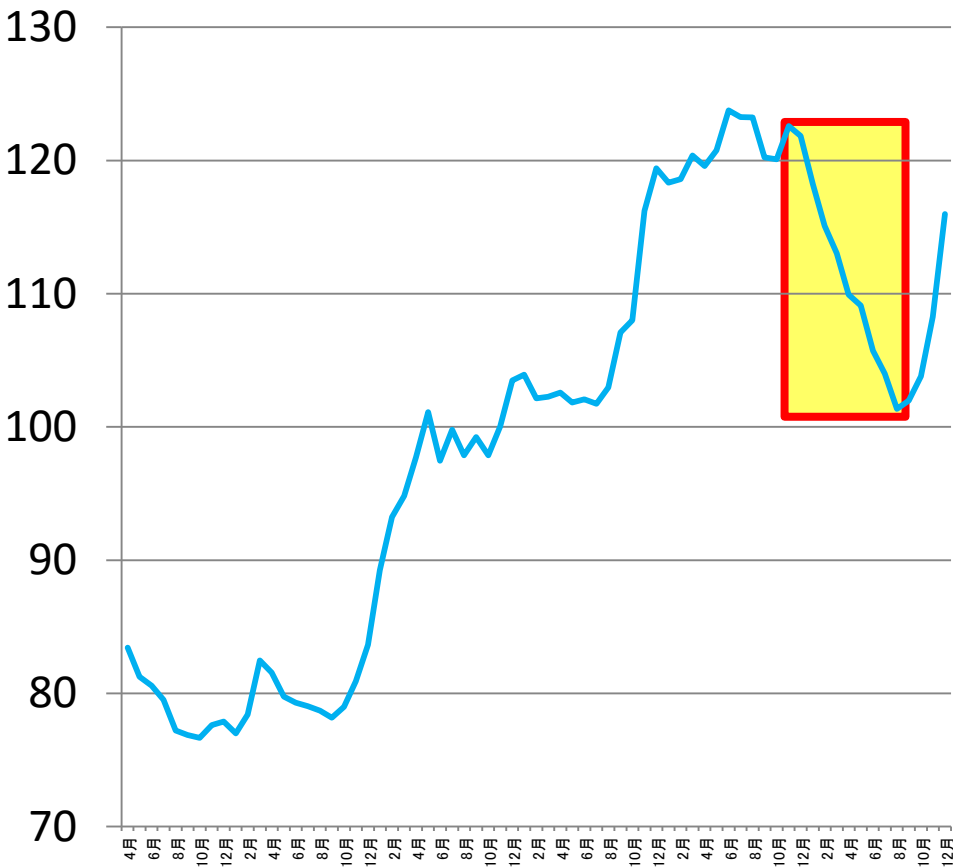
**IT分野の一部大手顧客で
広告出稿が大幅に縮小**

その他顧客も穴埋めできず

Q3会計期間 減収の背景



昨今の為替変動

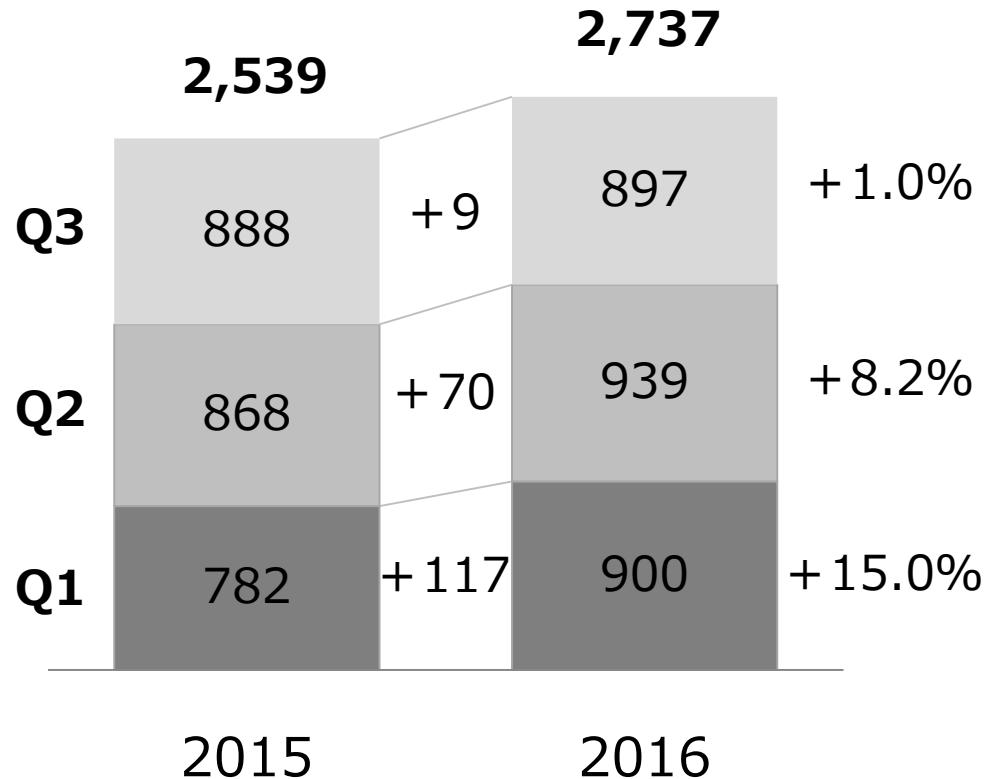


※ 2011年4月～2016年12月のドル円公示仲値月次平均の推移

外資系企業の多くは12月決算

**期末に先立つ急激な円高が
ドル建て予算を直撃**

総コストの状況



コスト増は
徐々に緩和

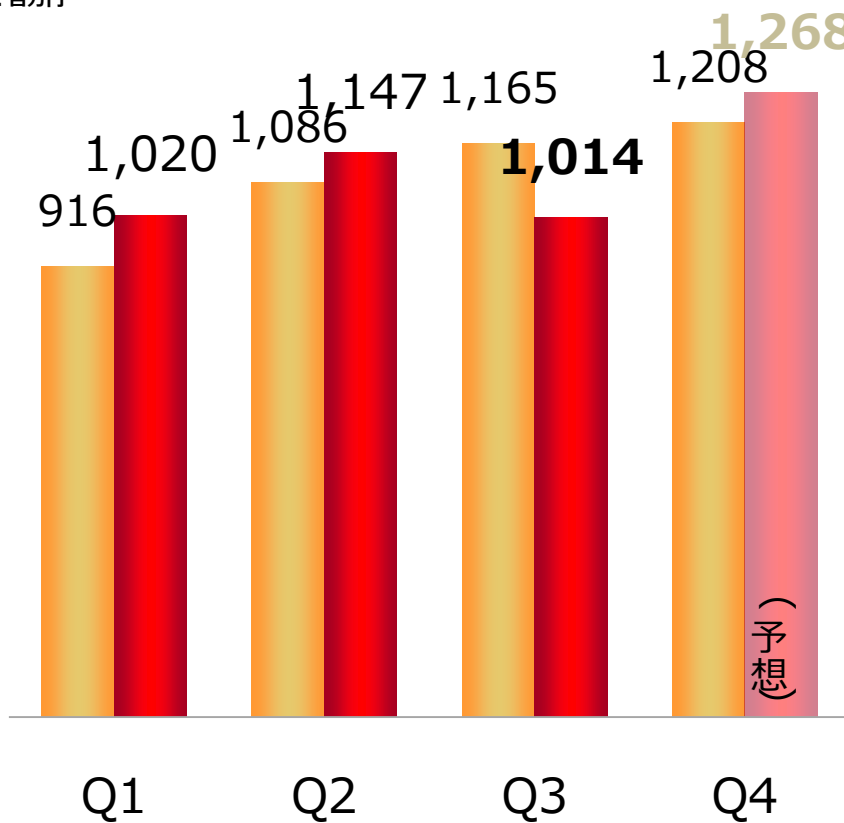
※ 総コスト = 売上高 - 営業利益

四半期トレンド

足元Q4は改善傾向

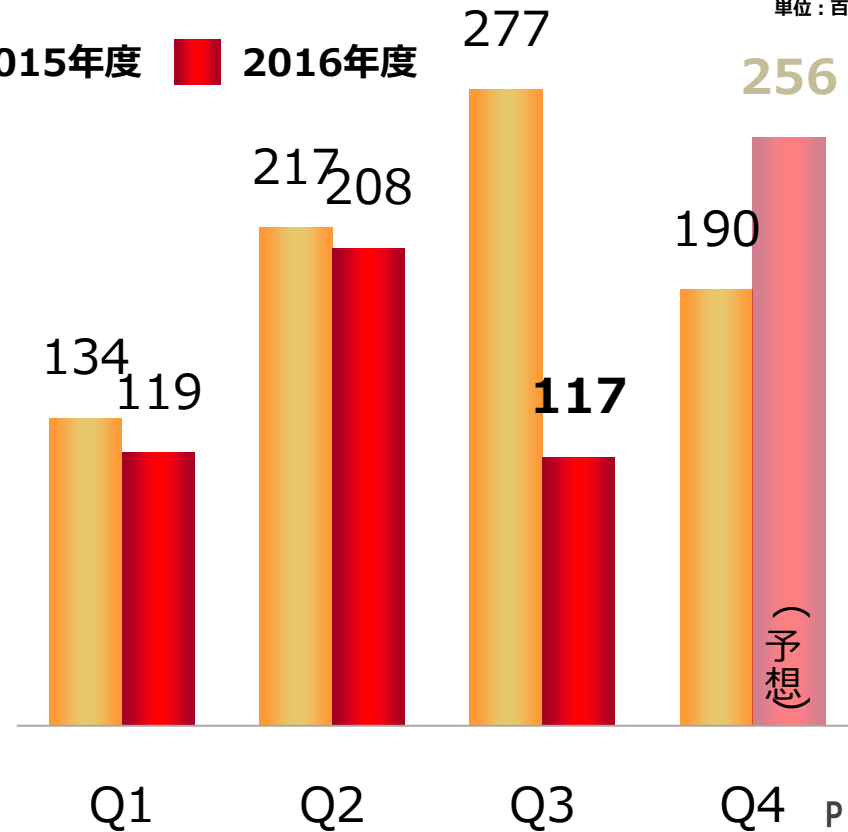
売上高

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



四半期トレンド（累計）

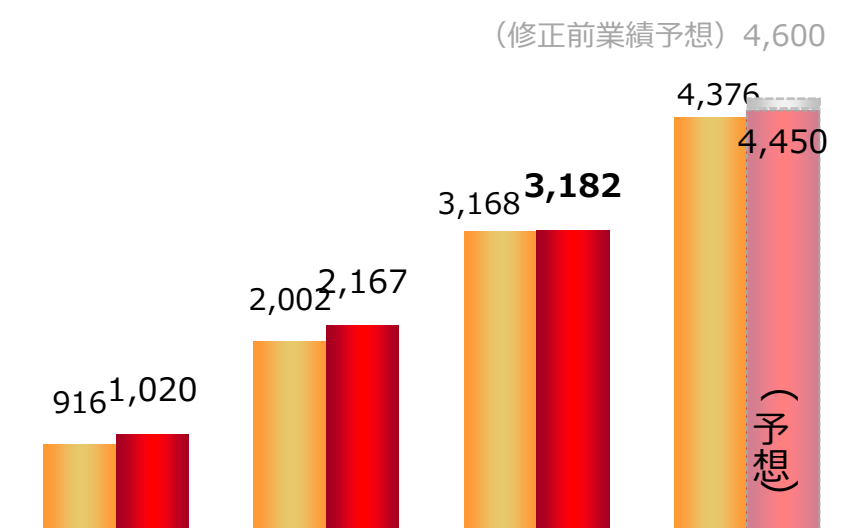
売上高

Q3の悪化は引きずらず通期増収を計画

営業利益

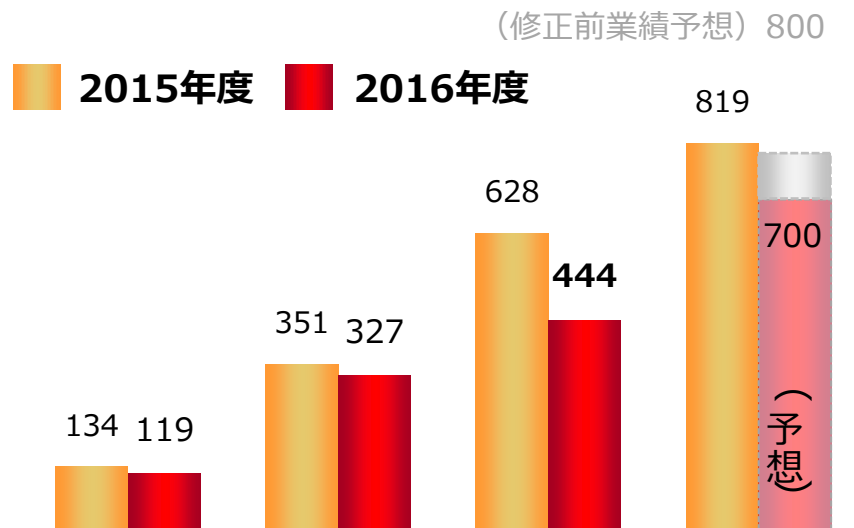
単位：百万円

単位：百万円



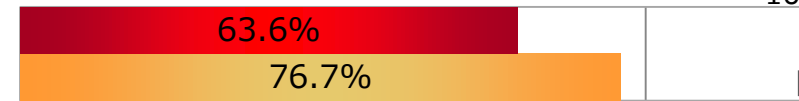
Q1累計 Q2累計 Q3累計 Q4累計

→ 通期業績予想に対する進捗率 → ※修正後 100%



Q1累計 Q2累計 Q3累計 Q4累計

→ 通期業績予想に対する進捗率 → ※修正後 100%



連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	2016年3月末	2016年12月末	差異
資産の部	流動資産	4,098	3,944	▲153
	非流動資産	1,597	1,727	+129
	資産合計	5,696	5,672	▲24
負債の部	流動負債	928	657	▲271
	非流動負債	31	66	+34
	負債合計	960	723	▲236
資本の部	資本金/資本剰余金	3,446	3,507	+61
	利益剰余金	1,262	1,386	+124
	自己株式	▲44	▲44	—
	他包括利益累計額	72	70	▲2
	親会社の所有者に 帰属する持分	4,736	4,920	+184
	資本合計	4,736	4,948	+212
	1株当たり親会社の所有者 に帰属する持分	243.76円	249.20円	+5.44円
	親会社所有者帰属持分比率	83.1%	86.7%	+3.6pt

資産合計

・ 営業債権及びその他の 債権	:	▲212
・ 有形固定資産	:	+152
・ のれん	:	+64

負債合計

・ 未払法人所得税	:	▲203
-----------	---	------

資本合計

・ 親会社の所有者に 帰属する四半期利益	:	+301
・ 新株発行	:	+50
・ 剰余金の配当	:	▲176

連結C/F計算書

(単位：百万円)	2015年度Q3	2016年度Q3	差異
営業活動による キャッシュ・フロー	429	310	▲119
投資活動による キャッシュ・フロー	▲618	▲268	+350
財務活動による キャッシュ・フロー	▲111	▲123	▲12
現金及び現金同等物 の増減額	▲299	▲81	+218
現金及び現金同等物 の期首残高	2,909	2,768	▲141
現金及び現金同等物 の四半期末残高	2,609	2,686	+77

営業C/F

- ・ 税引前四半期利益 : +445
- ・ 営業債権及びその他の債権の増加額 : +218
- ・ 法人所得税の支払額 : ▲345

投資C/F

- ・ 有形固定資産及び無形固定資産の取得 : ▲217

財務C/F

- ・ 新株発行による収入 : +50
- ・ 配当金の支払 : ▲175

リードジェン ポートフォリオ

2006年～



米国の先進的なノウハウを活用

2012年～



デジタルマーケティング領域に拡大

2015年～



M&Aにより圧倒的なシェア獲得

2015年～



システム開発会社向けのサービス開始

2016年～



産業テクノロジー領域に拡大

中期成長軸

リードジェン 概況

- 売上3.9%成長
- 新サービスへの投資により事業規模拡大



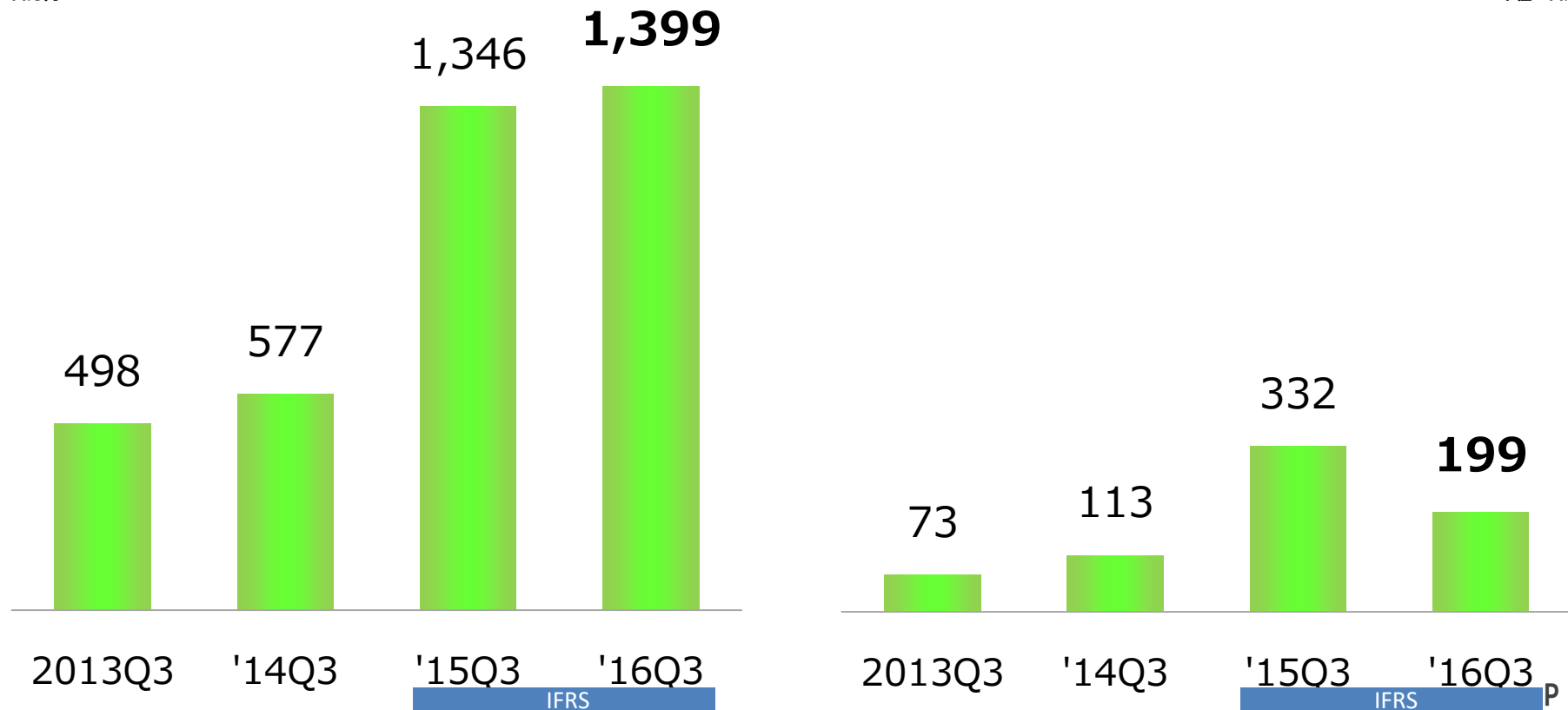
- 既存事業がQ3会計期間で変調
- 顧客数拡大継続。18.5%増

リードジェン 業績動向

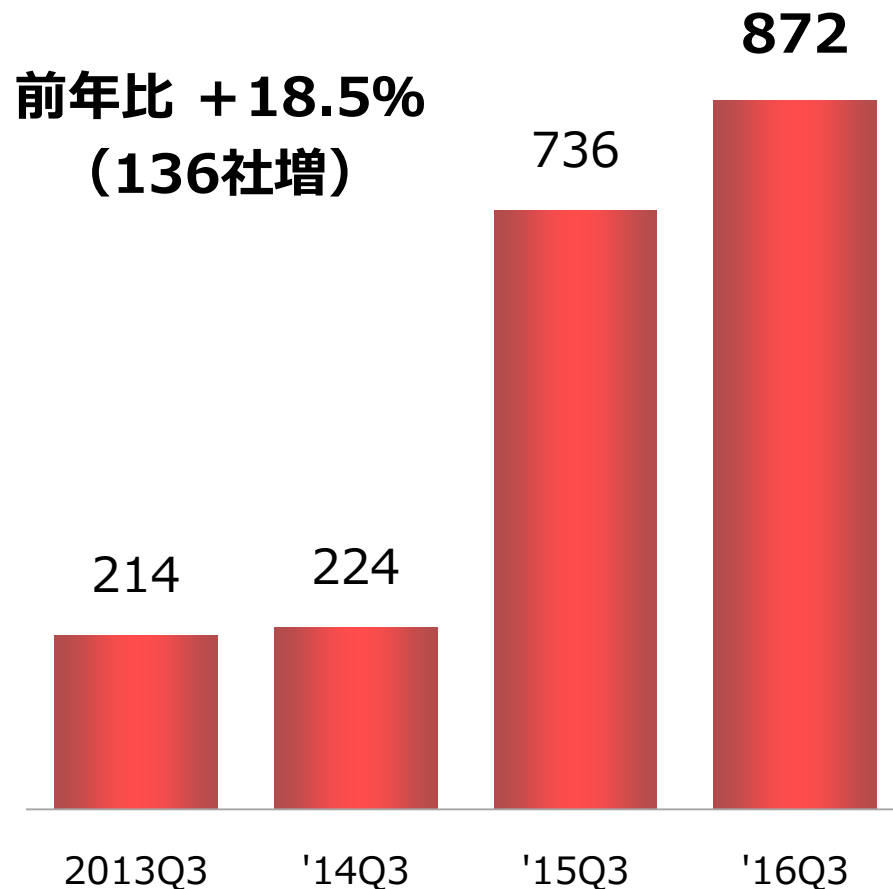
売上高**売上+3.9%、営業利益▲39.9%****営業利益**

単位：百万円

単位：百万円



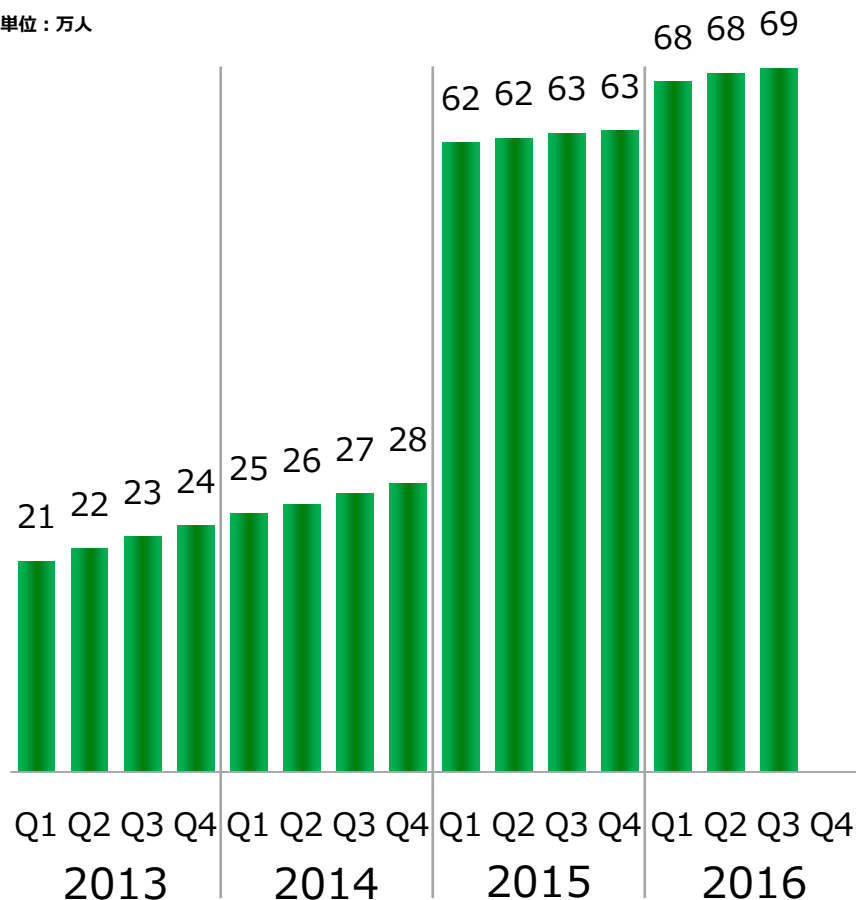
リードジェン 顧客数



顧客数
拡大継続

リードジェン 会員数

単位：万人



キーマンズ ネット



コンテンツの魅力によって
会員プロフィールを獲得

会員数 ≡ 在庫

ITmedia Virtual EXPO 2017 春

日本最大級のバーチャル展示会 2月開催予定



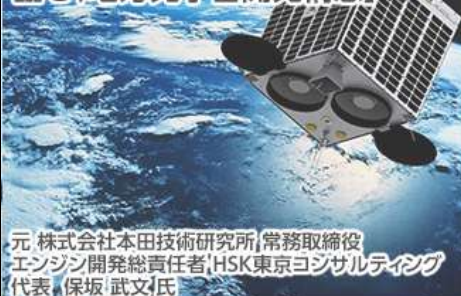
ITmedia Virtual EXPO 2017 春
製造業最大級のバーチャル展示会

会期 2017.2.14-3.10
会場 オンライン 参加費 無料



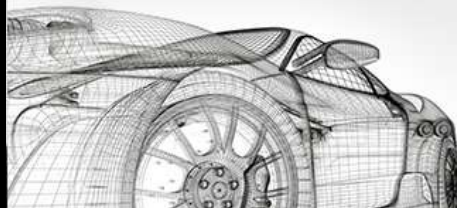
ITmedia Virtual EXPO 2017 春
ビジネス×IT、日本最大級のバーチャル展示会

未来のモノづくりを見据える
元F1テクニカルディレクターが
臨む「地方発宇宙開発構想」



サービスとしてのモビリティ
～ テクノロジーによる
交通の変革 ～

Uber Japan 執行役員社長
高橋 正巳氏



ホンダ×カブク：
3Dプリント技術を活用した
超小型EV 製作秘話
～クルマづくりの新アプローチ～

本田技研工業 株式会社 ビジネス開発統括部
スマートコミュニティ企画室 主任 榎 秀雄氏

株式会社カブク
インダストリアル デザイナー
横井 康秀氏



メディア広告 ポートフォリオ

産業テクノロジー






ビジネス



IT






スマート&ソーシャル





デジタル・ガジェット






メディア広告 概況

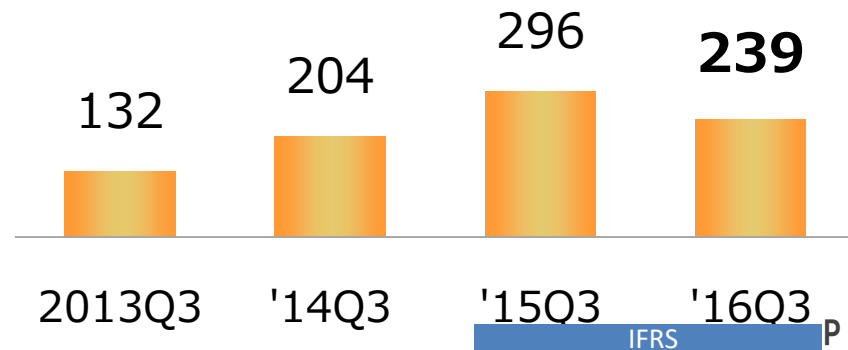
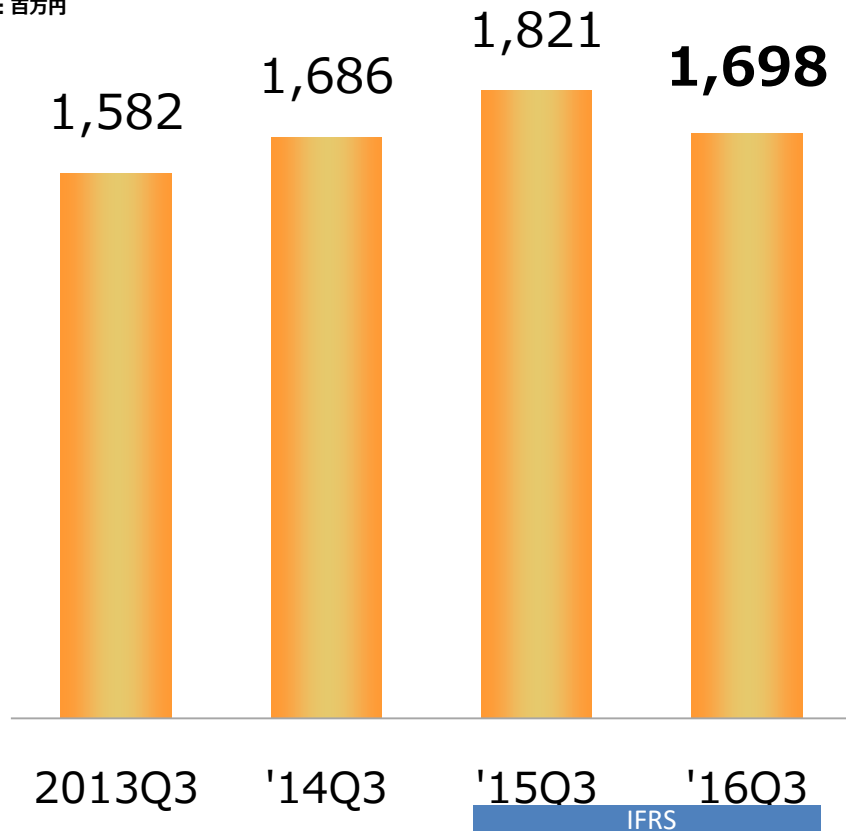
- 売上▲6.8%減収
- IT&ビジネス分野がQ3で変調
- ねとらぼは成長を継続

メディア広告 業績動向

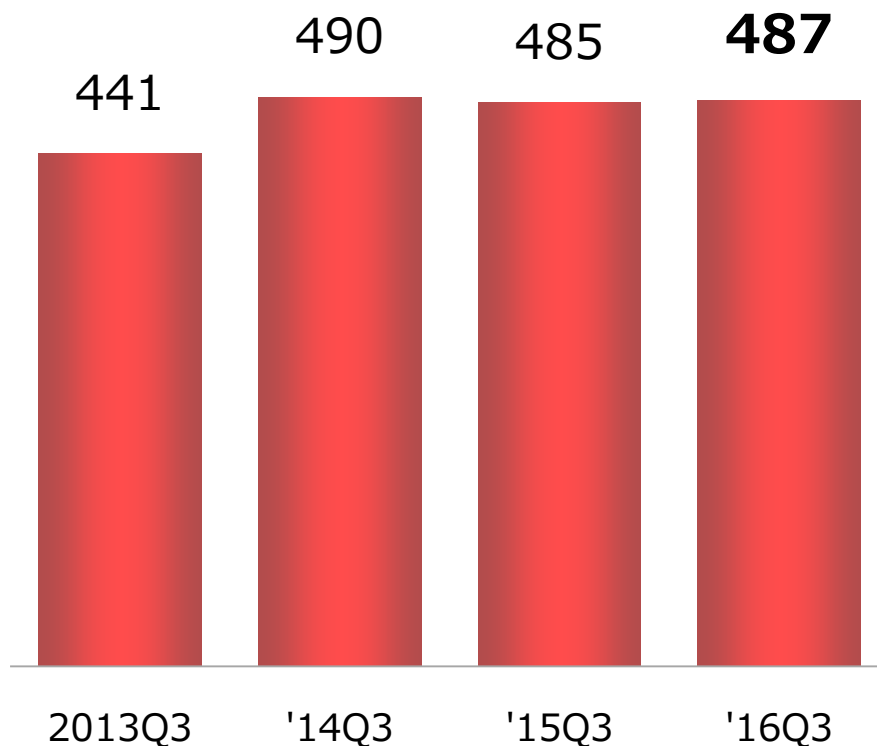
売上高**売上▲6.8%、営業利益▲19.3%****営業利益**

単位：百万円

単位：百万円

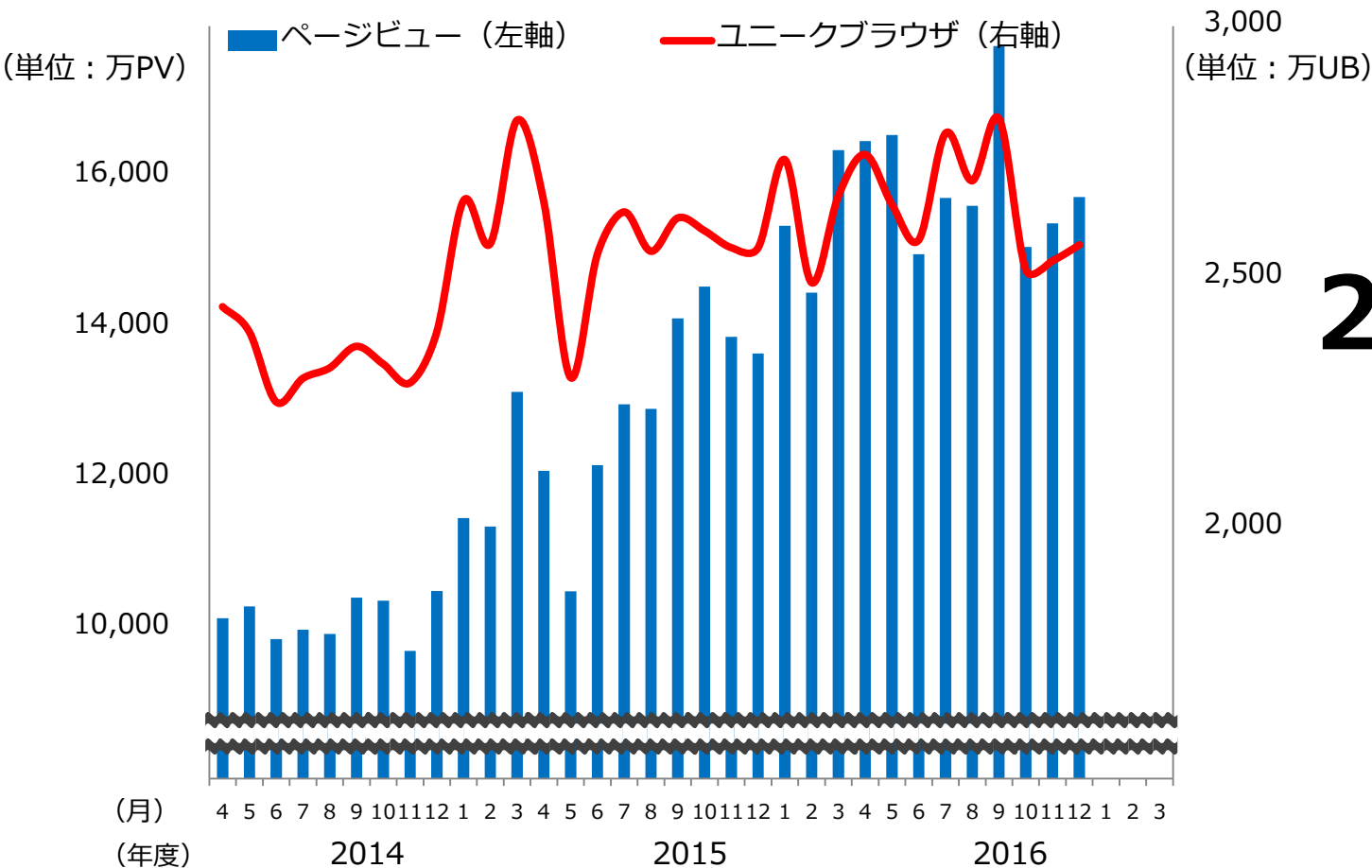


メディア広告 顧客数



Q3累計
前年同期比 +0.4%
(2社増)

運営するメディアの規模



2016年は
高水準

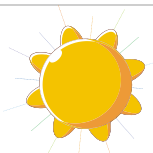
市場ごとの状況



IT & ビジネス分野はQ3減速
Q4は改善の見込み

ITmedia
インタプライズ

ITmediaビジネス
O N L I N E



ねとらぼが急成長を継続

ねとらぼ



産業テクノロジー分野

MONOist



リードジェンモデルのTechFactory
と合わせ、分野としての拡大を図る



デジタル家電市場は停滞

ITmedia
PCUSER_

ITmedia
Mobile

ITmedia
LifeStyle

ITmediaヘルスケア
HealthCare

成長を続ける ねとらぼ

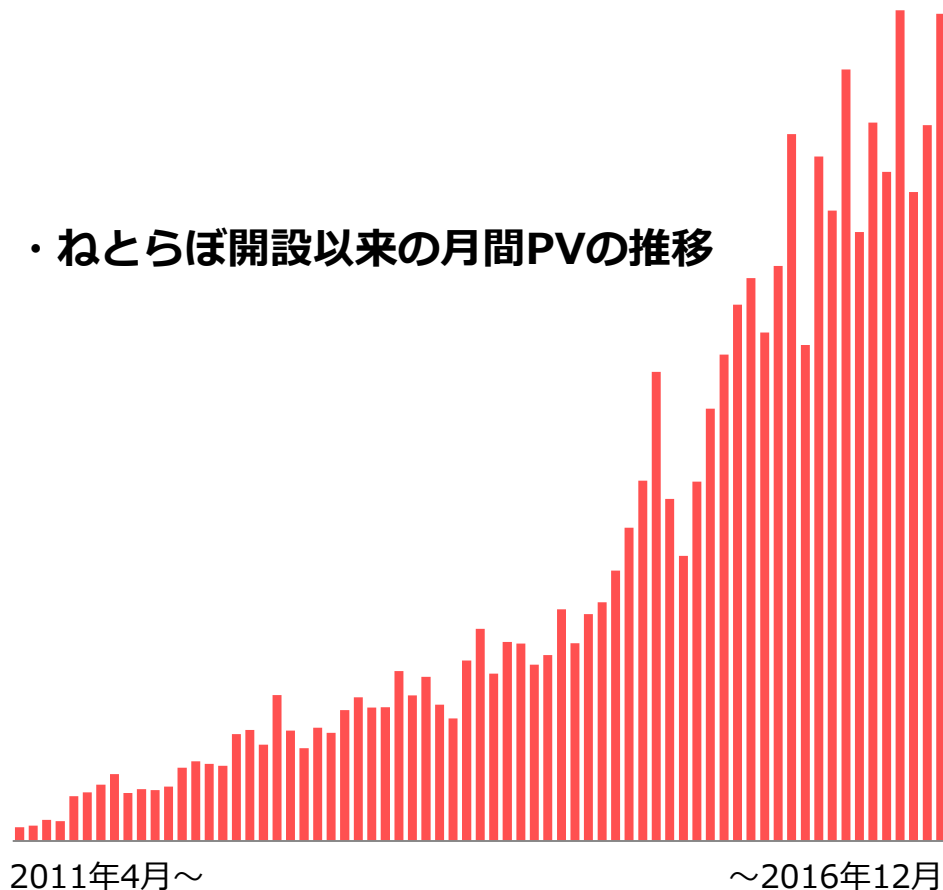


・ねとらぼ開設以来の月間PVの推移

12月度も好調

8,900万PV

月間 1 億PV間近



AI+ (エーアイプラス) by ITmedia NEWS

AI+
by ITmedia
NEWS
あなたのアイデアに“AIをプラス”する

○ 今更聞けない人工知能入門 (仮)
○ 編集部一押しのAIニュース (仮)
○ ビジネスの現場でもAI導入が進む (仮)



2016.12.08
Amazonが日本の物流センターに初導入した“秘密兵器ロボット”「Amazon Robotics」を見てきた (動画あり)

1047
いいね!
ツイート



2016.12.26
バンナム、日本最強の将棋AI「Ponanza」開発元と協業へ

63
いいね!
ツイート



2017.01.16
脳を活性化する曲、AIで自動作曲「スーパー日本人」実現に一步

2624
いいね!
ツイート

AIに特化した新チャンネル「AI+ (エーアイプラス)」開始

今後も継続的にIoT関連のコンテンツを強化

今更聞けない人工知能入門 (仮)

「すごく賢いAIが存在」「ディープラーニングは最強」は誤り——AIに関する“10のよくある誤解”、ガートナーが発表

GoogleのピチャイCEO、「時代はモバイル第一からAI (人工知能) 第一へ」

キュレーションメディア問題について

旧来
メディア

一次
メディア

当社

ネットメディア

キュレーションメディア

アグリゲー
ション型
(転載)

編集型

ユーザー投稿型

汎用型

SEO目的での
コンテンツ乱造

専門特化型

問題点と当社の姿勢

本件の問題点

SEO最優先で質の低い
コンテンツを大量生産
実際に検索結果を支配

医療等センシティブな
分野での無監修／無責任
な情報掲載

他社コンテンツリライト、
画像転用等、著作権侵害
の常態化

「ユーザー投稿型」を
謳うことによる責任回避
(実際には外注)

当社の姿勢

専門性・信頼性の高い
一次情報を自ら生産
非キュレーション

2006年から報道倫理
綱領を設定
継続的な改善活動

コンテンツに自社で
責任を負う
クレジット／ブランド

報道倫理に関する取り組み

当社では、2006年より下記のような報道倫理綱領を定め、社会的な責任を重視したメディア運営に努めています。

アイティメディア 報道倫理綱領 序文

情報技術の進展は、個人、社会、公共に及ぼす影響が非常に大きい。特に、日々、IT関連情報の報道活動を行っている当社の社会的責任は重大であり、高い倫理水準を保つことが求められている。そもそも、言論・報道・出版活動とは、人々の知る権利に応えることによって、平和で豊かな社会を実現することを使命とする。報道の自由は、その使命のために、人々からわれわれに委ねられたものである。この自由は、あらゆる権力、あらゆる圧力から独立した自主的・自立的なものでなければならない。われわれは、その自覚に基づき、以下の指標をかせ、その実践に努めるものとする。

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1. 報道の自由 | 4. 社会・風俗 |
| 2. 人権と名誉の尊重 | 5. 報道姿勢 |
| 3. 法の尊重 | 6. 報道表現と公開性、迅速な訂正 |

※ 全文は下記より確認可能です。
<http://corp.itmedia.co.jp/media/policy/>

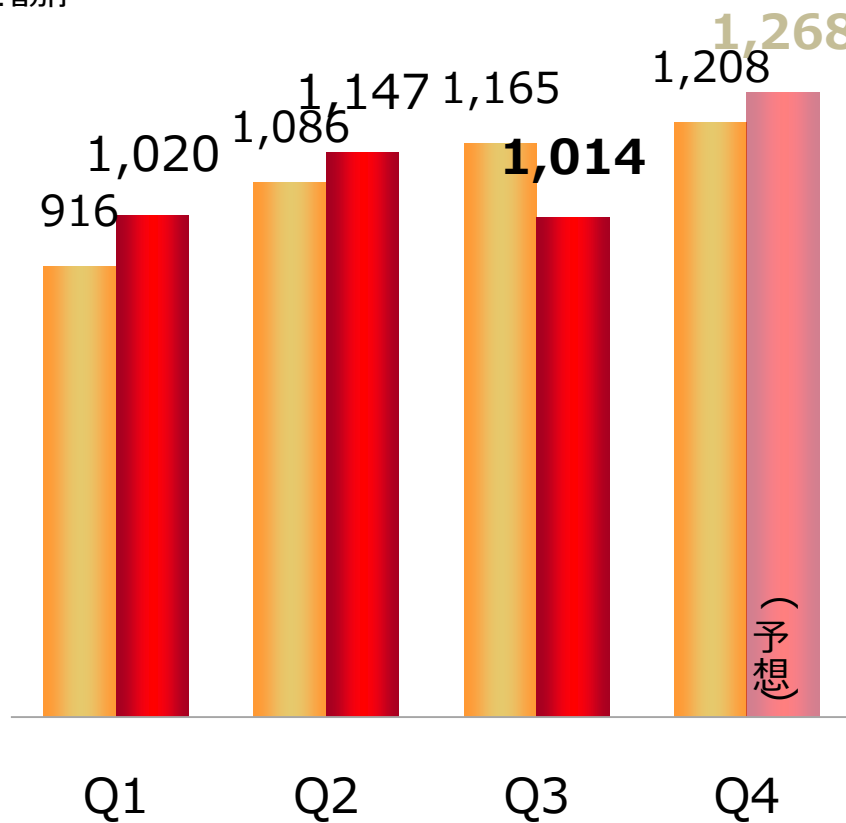
上記の理念に基づき、広告表現についてのガイドライン、新メディア「ねとらぼ」の運営方針を定めた「ねとらぼ憲章」などを随時追加することで、継続的な改善を図っています。

四半期トレンド

Q4は例年のトレンドに回帰

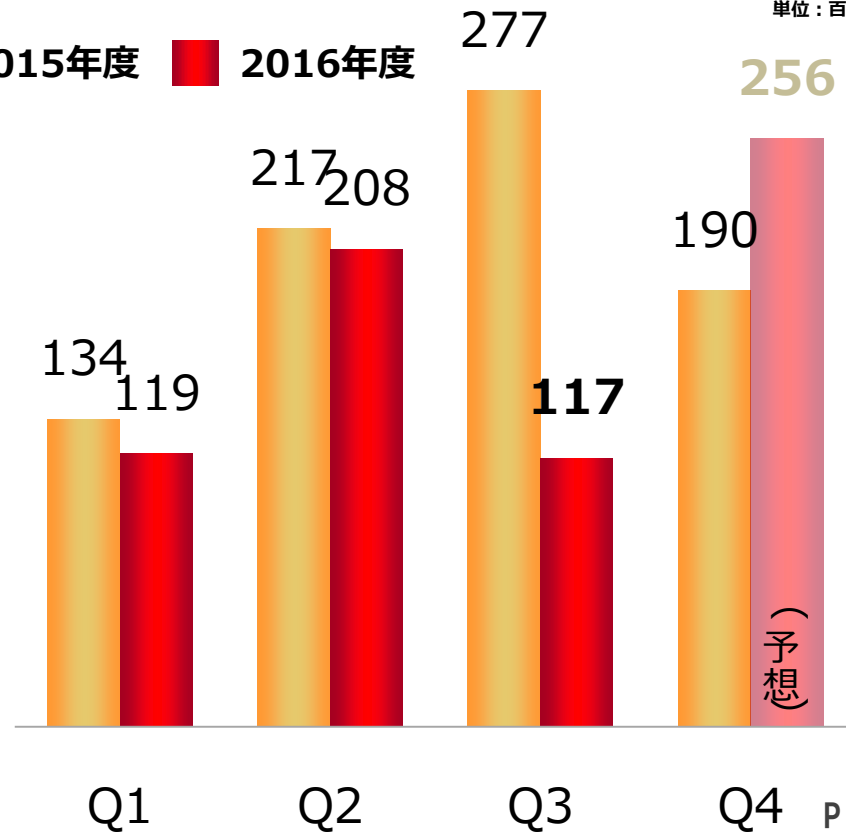
売上高

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



2016年度 業績予想

単位：百万円

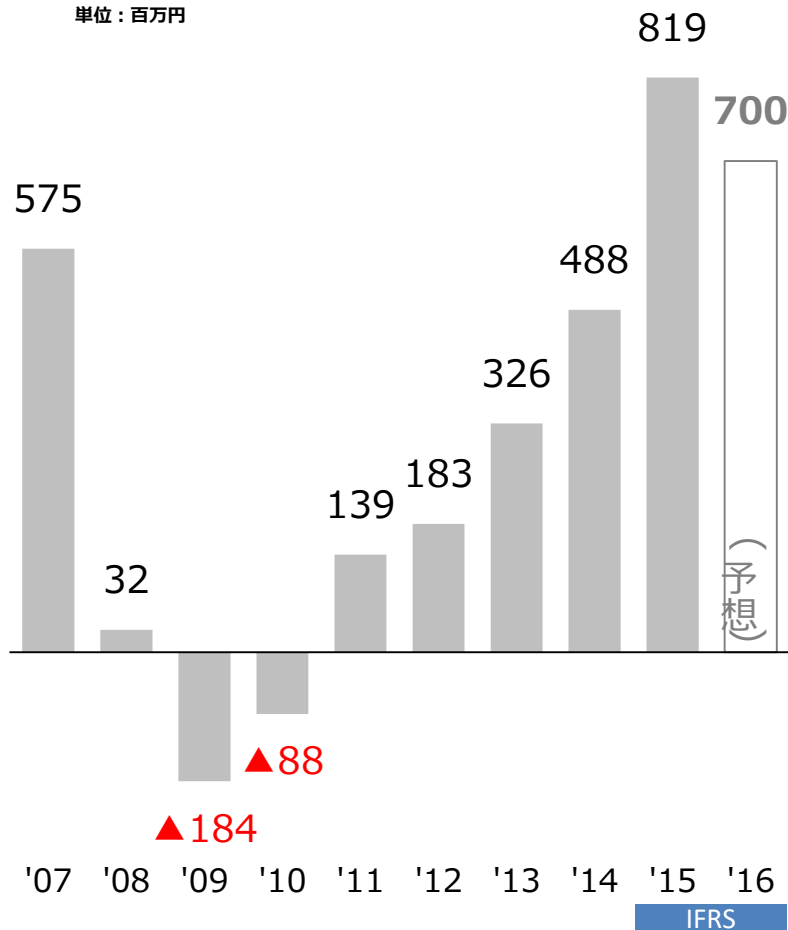
Q3累計業績に、改善を見込むQ4予想を反映

通期	売上高	営業利益	親会社の所有者に帰属する 当期利益
前回発表予想	4,600 (5.1%)	800 (▲2.3%)	533 (▲2.8%)
今回修正予想	4,450 (1.7%)	700 (▲14.5%)	475 (▲13.3%)
2015年度実績 (IFRS基準)	4,376	819	548

※：上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

これまでの通期営業利益推移

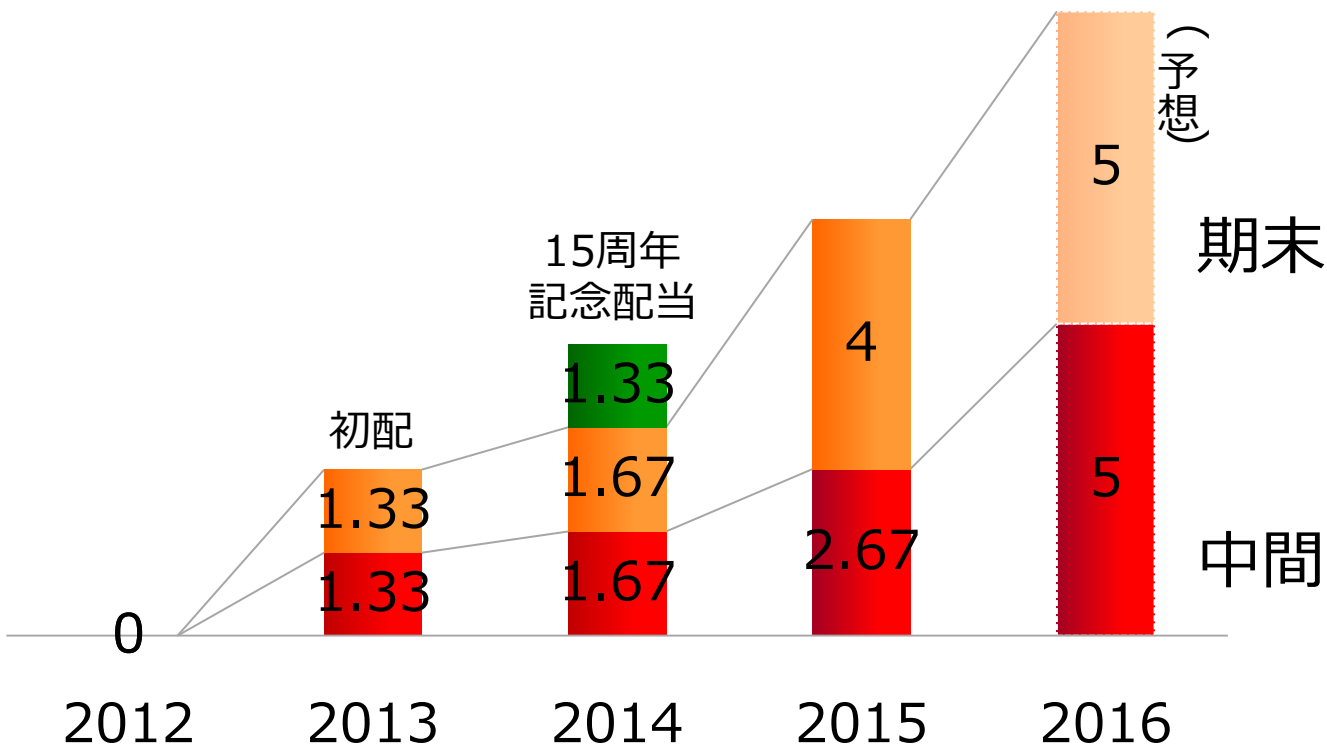
単位：百万円



成長志向は不変

2016年度 配当予想

単位：円



**配当予想は
据え置き**

※ 当社は2015年12月1日付で株式の3分割を実施しており、上記では過去の数値も含め分割後の基準に統一しています。

自己株式の取得

**株主還元の強化と経営環境の変化に応じた
機動的な資本政策遂行のため**

【上限】 50万株（2.5%）、3億円

【期間】 2017年2月1日 から 2017年3月31日

※2017年1月31日発表「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」もご参照ください。

メディアの革新を通じて
情報革命を実現し、社会に貢献する



ITmedia Inc.

* 会計基準の変更に伴う対応について

- 当社は、当期第1四半期決算より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたしました。
- 本資料の業績数値は、比較年度である2015年度よりIFRS基準、2014年度以前は日本基準に基づき記載しております。
- 基準間差異の詳細につきましては、補足資料および決算短信をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでいます。実際の業績は、様々な要因及び業況の変化により、記載されている予想とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。

当社の業績に影響を与えうる事項は「平成27年3月期 決算短信」の「事業等のリスク」に記載されておりますので、ご参照ください。ただし、業績に影響を与えうる要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、その内容の正確性及び確実性を保証するものではないことをあらかじめご了承ください。

この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

本資料及びデータの無断転用はご遠慮ください。



ITmedia Inc.

2017年3月期 第3四半期決算 付録資料編

2017 年 2 月 1 日

アイティメディア株式会社

証券コード: 2148 東証マザーズ

2016年度 第3四半期累計(4～12月)業績

	2015年度Q3累計		2016年度Q3累計		(単位:百万円) 増減率
	金額	売上比	金額	売上比	
売上高	3,168	100.0%	3,182	100.0%	+0.4%
売上原価	1,218	38.4%	1,261	39.6%	+3.6%
売上総利益	1,950	61.6%	1,920	60.4%	▲1.5%
営業費用	1,321	41.7%	1,475	46.4%	+11.7%
EBITDA	696	22.0%	554	17.4%	▲20.4%
営業利益	628	19.8%	444	14.0%	▲29.2%
税引前四半期利益	635	20.1%	445	14.0%	▲29.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	432	13.6%	301	9.5%	▲30.3%
親会社の所有者に帰属する 包括利益	470	14.8%	299	9.4%	▲36.3%

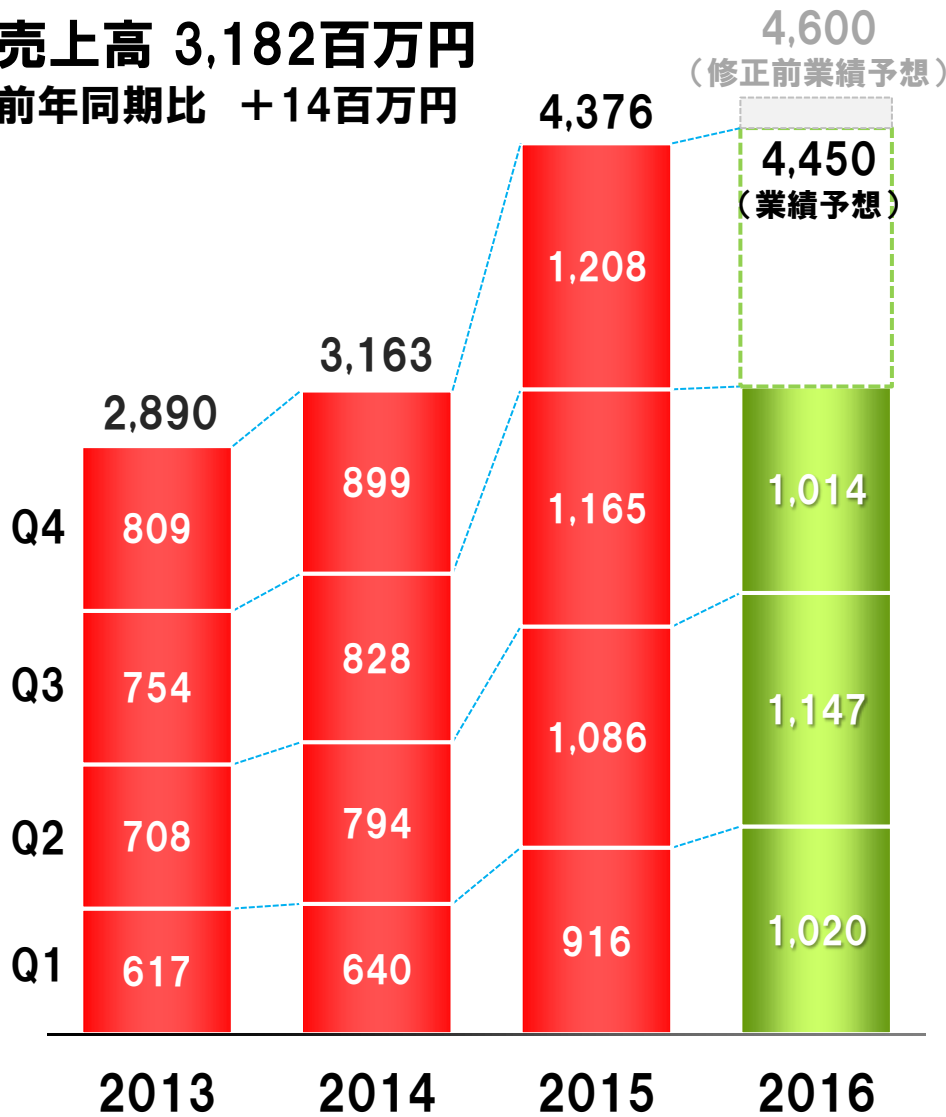
2016年度 第3四半期会計(10～12月)業績

	2015年度Q3		2016年度Q3		(単位:百万円) 増減率
	金額	売上比	金額	売上比	
売上高	1,165	100.0%	1,014	100.0%	▲12.9%
売上原価	430	36.9%	428	42.2%	▲0.4%
売上総利益	735	63.1%	586	57.8%	▲20.3%
営業費用	458	39.3%	468	46.2%	+2.4%
EBITDA	299	25.7%	141	13.9%	▲52.9%
営業利益	277	23.8%	117	11.5%	▲57.7%
税引前四半期利益	275	23.6%	122	12.1%	▲55.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	187	16.1%	85	8.4%	▲54.4%
親会社の所有者に帰属する 包括利益	187	16.1%	85	8.4%	▲54.6%

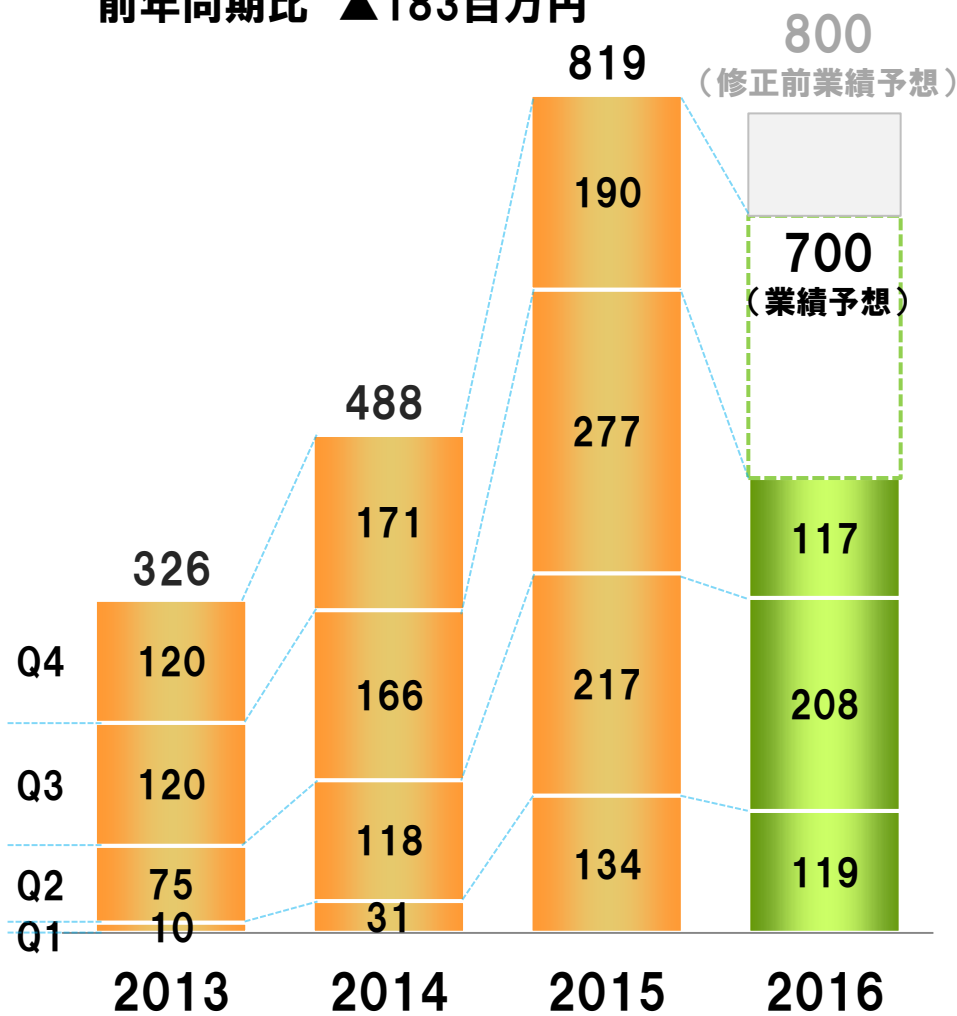
売上高・営業利益の推移

(単位:百万円)

売上高 3,182百万円
前年同期比 +14百万円



営業利益 444百万円
前年同期比 ▲183百万円

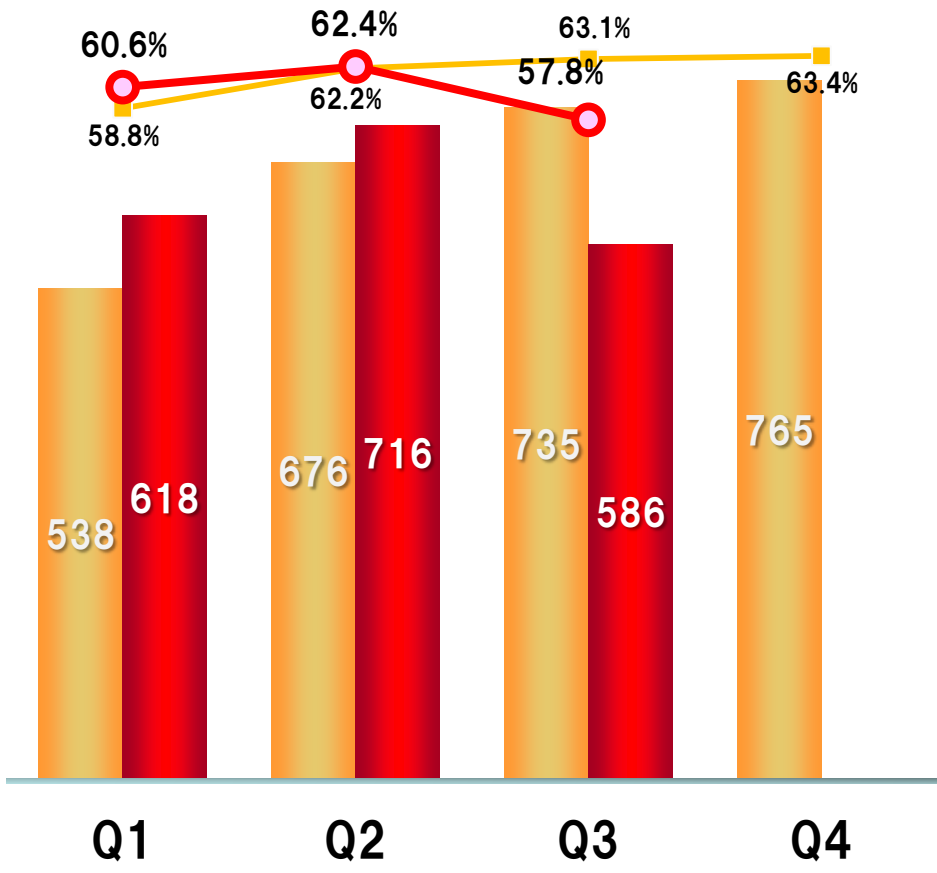


売上総利益・営業利益の推移（四半期推移）

(単位:百万円)

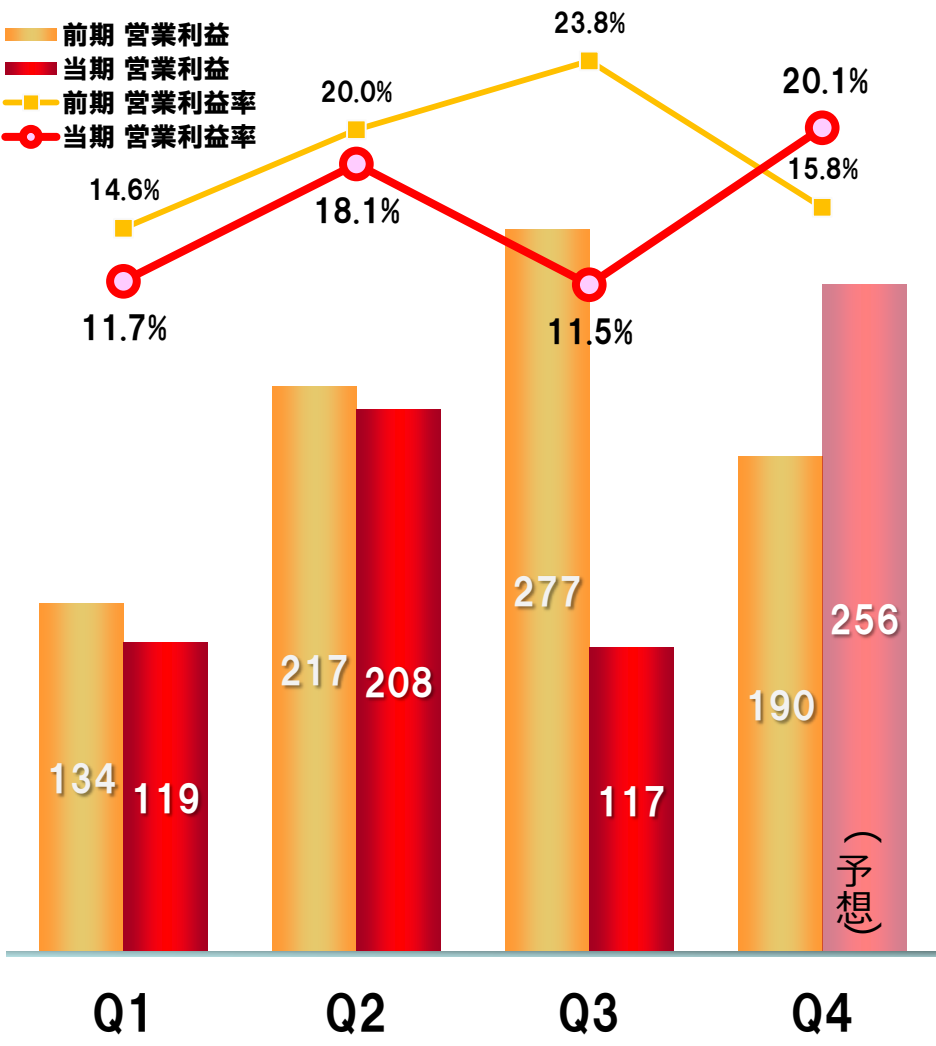
売上総利益・売上総利益率の推移

- 前期 売上総利益
- 当期 売上総利益
- 前期 売上総利益率
- 当期 売上総利益率



営業利益・営業利益率の推移

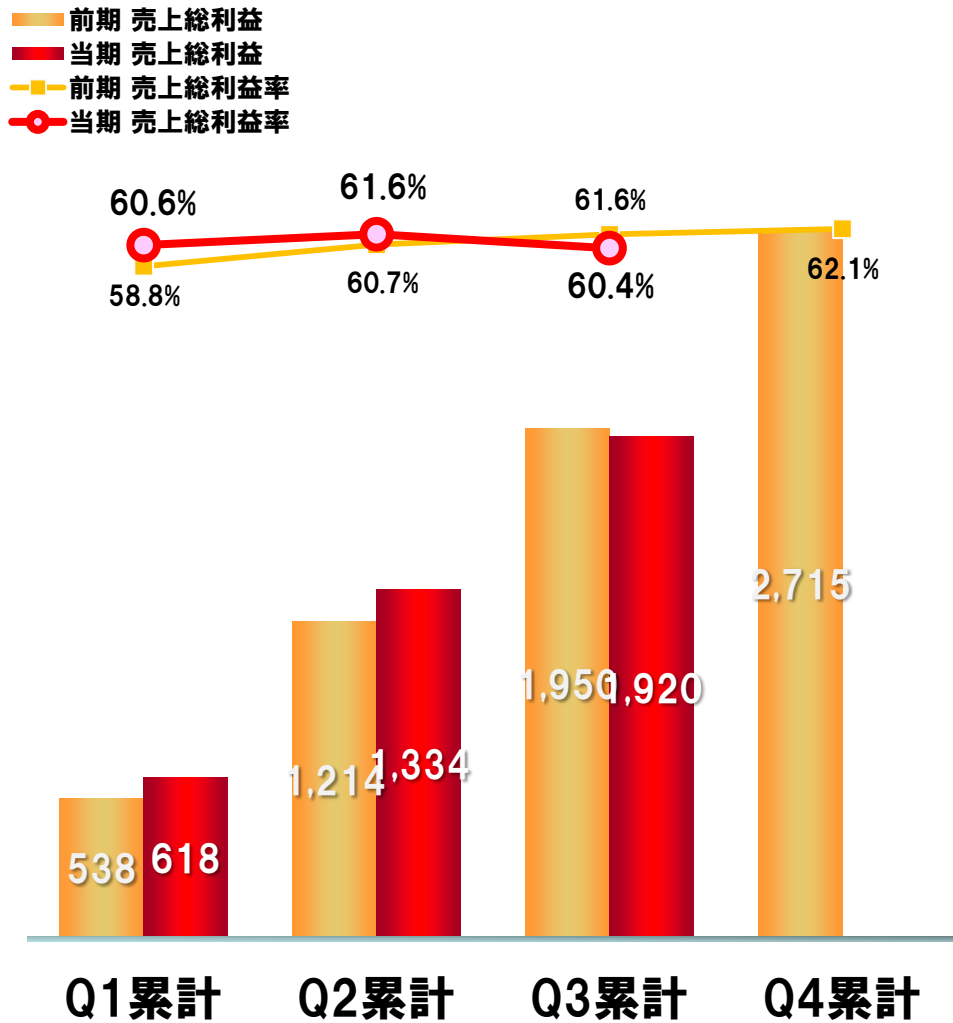
- 前期 営業利益
- 当期 営業利益
- 前期 営業利益率
- 当期 営業利益率



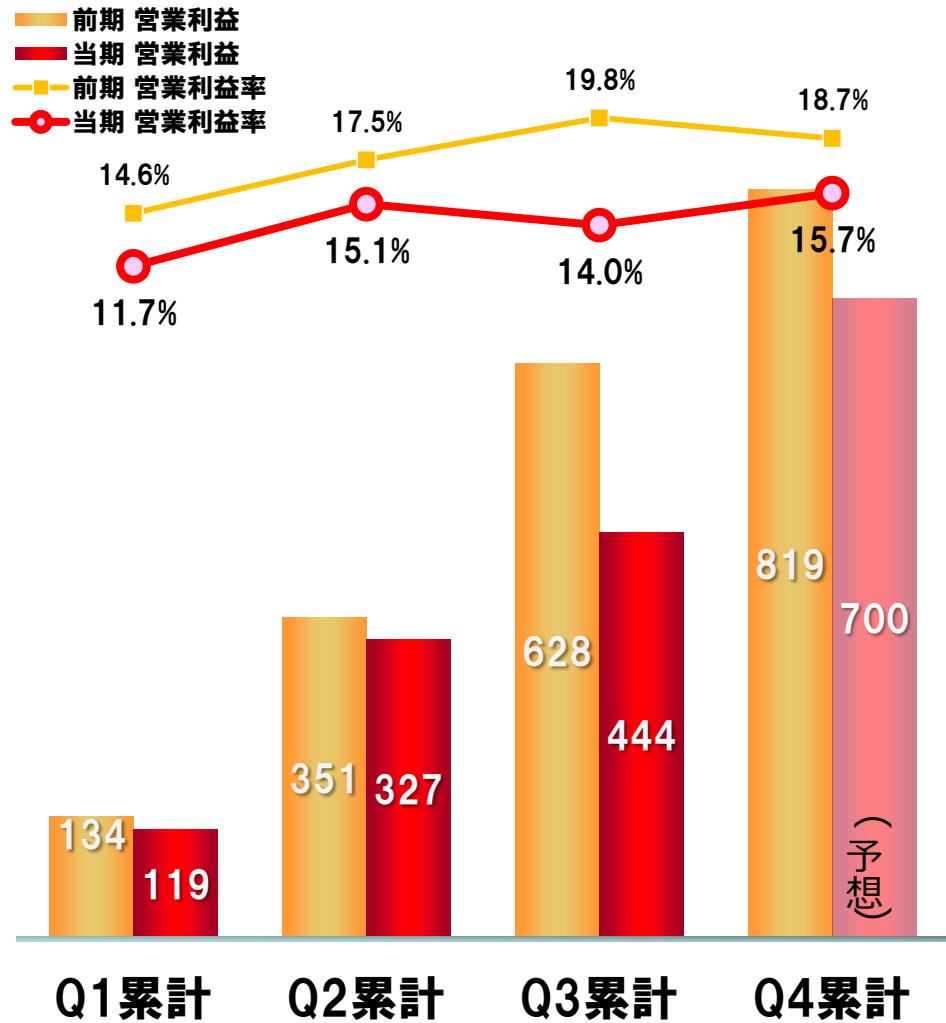
売上総利益・営業利益の推移（累計）

（単位：百万円）

売上総利益・売上総利益率の推移

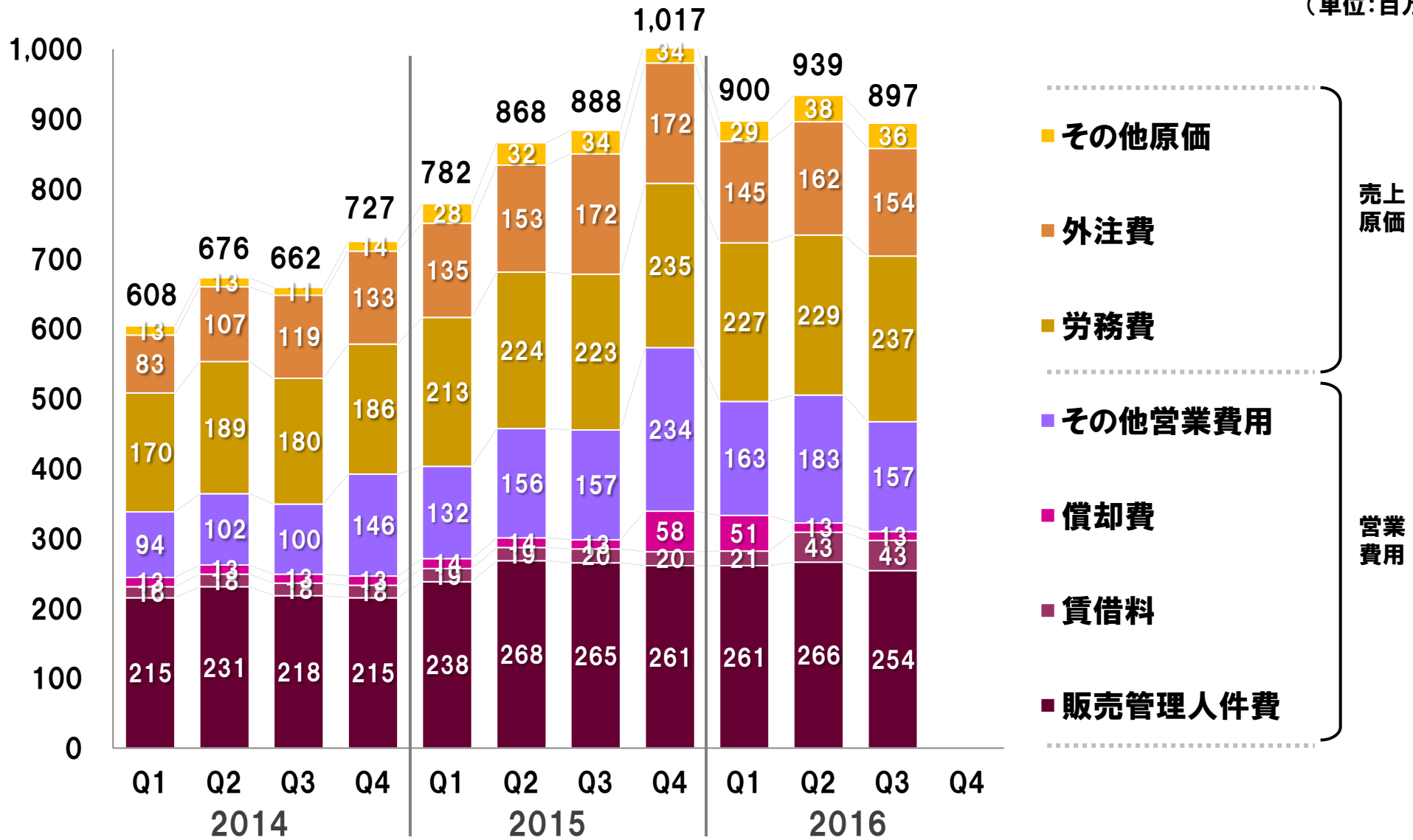


営業利益・営業利益率の推移



売上原価、営業費用の推移（四半期推移）

（単位：百万円）



IFRS

連結財政状態計算書

(単位:百万円)		2016年3月末	2016年12月末	差異
資産の部	流動資産	4,098	3,944	▲153
	非流動資産	1,597	1,727	+129
	資産合計	5,696	5,672	▲24
負債の部	流動負債	928	657	▲271
	非流動負債	31	66	+34
	負債合計	960	723	▲236
資本の部	資本金/資本剰余金	3,446	3,507	+61
	利益剰余金	1,262	1,386	+124
	自己株式	▲44	▲44	—
	他包括利益累計額	72	70	▲2
	親会社の所有者に 帰属する持分	4,736	4,920	+184
	資本合計	4,736	4,948	+212
1株当たり親会社の所有者に 帰属する持分		243.76円	249.20円	+5.44円
親会社所有者帰属持分比率		83.1%	86.7%	+3.6pt

資産合計	
・営業債権及びその他の債権	: ▲212
・有形固定資産	: +152
・のれん	: +64

負債合計	
・未払法人所得税	: ▲203

資本合計	
・親会社の所有者に 帰属する四半期利益	: +301
・新株発行	: +50
・剰余金の配当	: ▲176

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	2015年度 Q3	2016年度 Q3	差異
営業活動による キャッシュ・フロー	429	310	▲119
投資活動による キャッシュ・フロー	▲618	▲268	+350
財務活動による キャッシュ・フロー	▲111	▲123	▲12
現金及び現金同等物 の増減額	▲299	▲81	+218
現金及び現金同等物 の期首残高	2,909	2,768	▲141
現金及び現金同等物 の期末残高	2,609	2,686	+77

営業CF		
・税引前四半期利益	:	+445
・営業債権及びその他の債権の減少額	:	+218
・法人所得税の支払額	:	▲345

投資CF		
・有形固定資産及び無形固定資産の取得	:	▲217

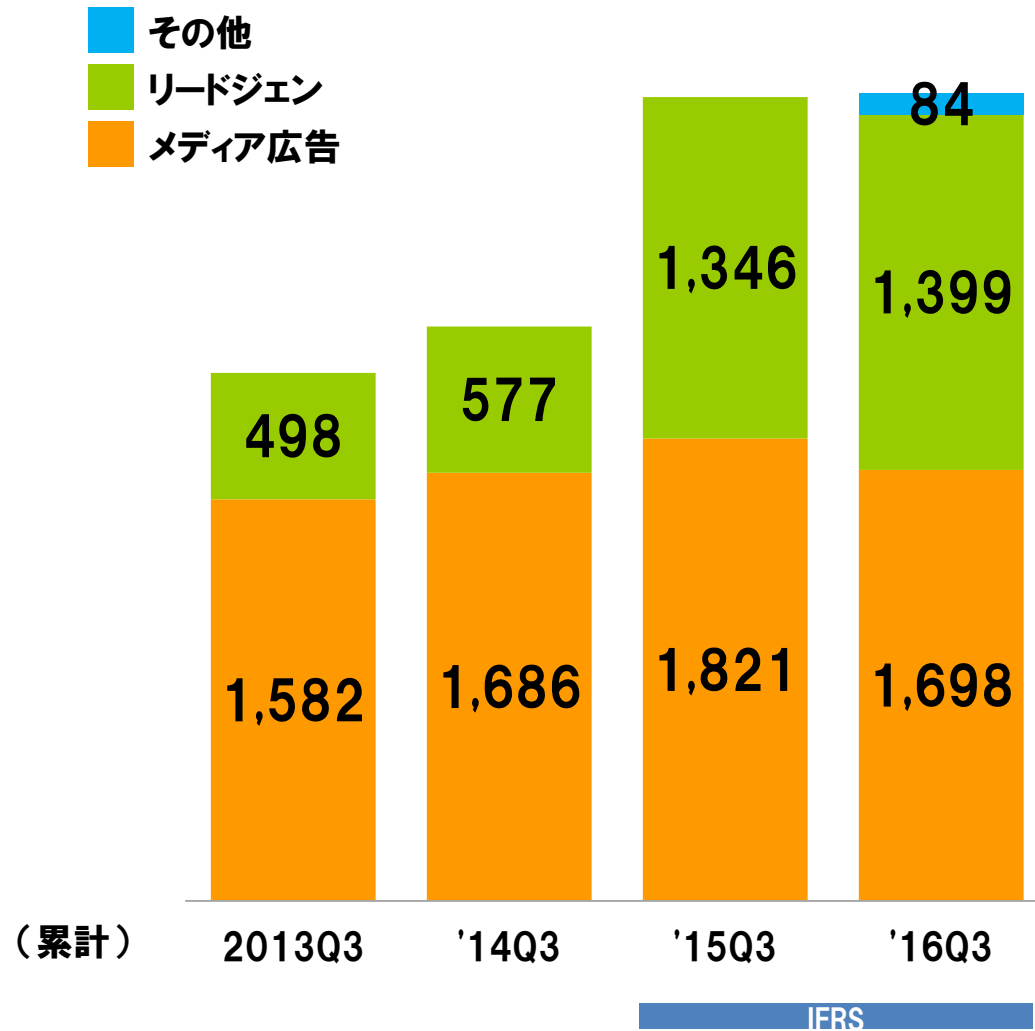
財務CF		
・新株発行による収入	:	+50
・配当金の支払	:	▲175

セグメントおよびメディア分野

セグメント	収益モデル	顧客分野	主要なメディア・サービス	
メディア事業	リードジェン モデル	IT & ビジネス 分野	IT製品/サービス購買支援	TechTargetジャパン、キーマンズネット
			システム開発案件のマッチングサービス	発注ナビ
			企業向けデジタルマーケティング情報	ITmedia マーケティング
		産業テクノロジー 分野	製造業向け製品/サービス購買支援	TechFactory NEW!
	メディア広告 モデル	IT & ビジネス 分野	IT技術者向け専門情報	@IT、@IT自分戦略研究所 ほか
			企業向けIT業界関連ニュース	ITmedia ニュース、エンタープライズ
			ビジネスリーダーの会員制コミュニティ	ITmedia エグゼクティブ
			企業向けビジネス情報	ITmedia ビジネスオンライン
		産業テクノロジー 分野	製造業技術者向け専門情報	MONOist
			エレクトロニクス技術者向け専門情報	EE Times Japan、EDN Japan
			企業向け電力・エネルギー専門情報	スマートジャパン
		コンシューマー 分野	デジタル関連機器情報	ITmedia Mobile、ITmedia PC USER ほか
			インターネット カルチャー情報	ねとらぼ
その他	-	-	ナレッジオンデマンド	

リードジェンとメディア広告の売上推移

(単位:百万円)

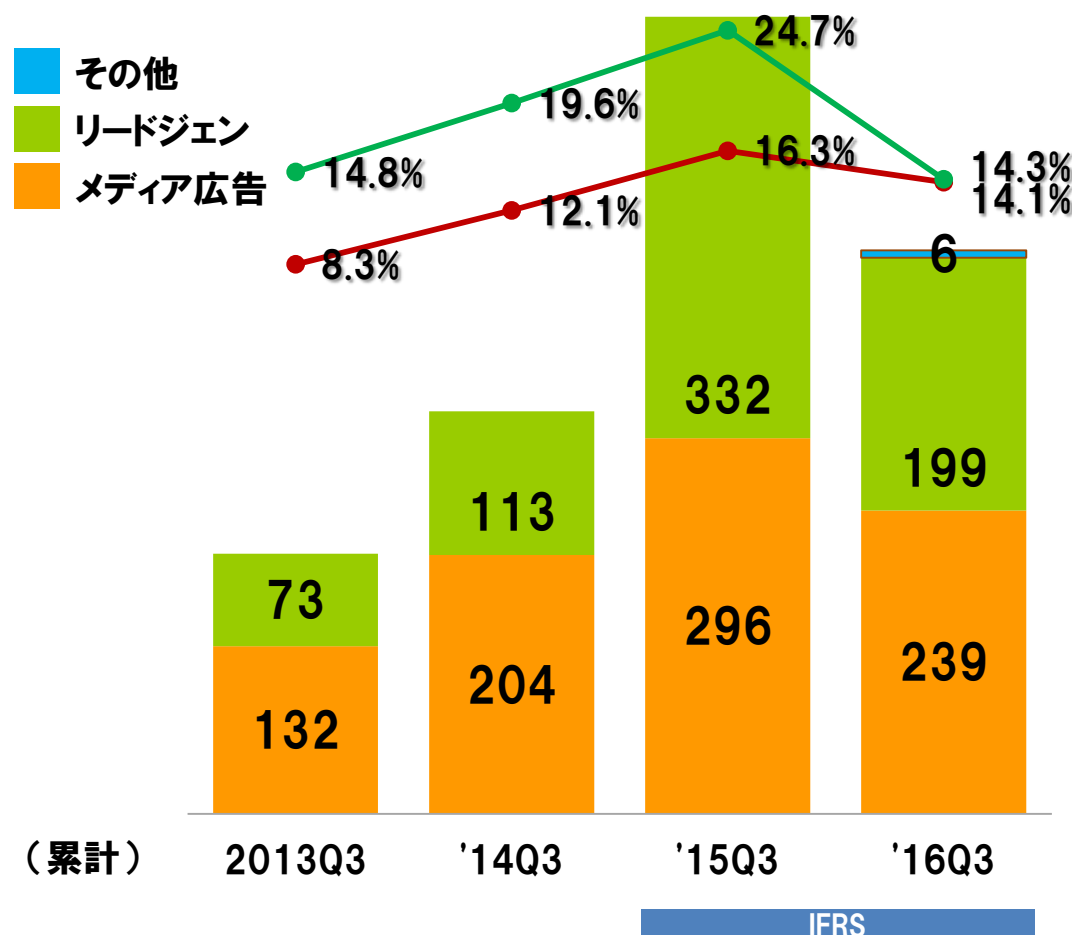


リードジェン
+3.9%

メディア広告
▲6.8%

リードジェンとメディア広告の営業利益推移

(単位:百万円)

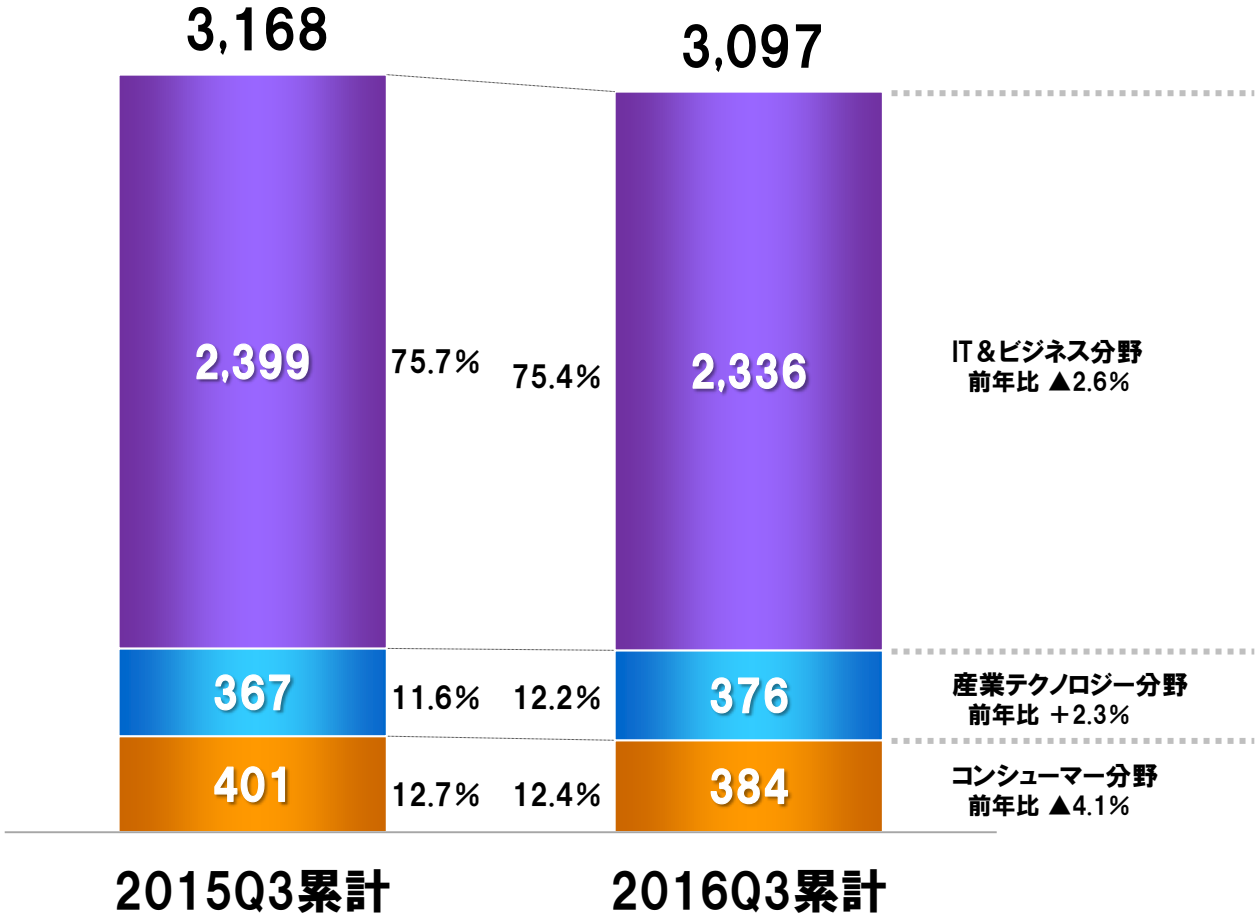


リードジェン営業利益率
メディア広告営業利益率

前年同期比
リードジェン ▲132
メディア広告 ▲57

顧客分野別・売上構成比率

(単位:百万円)



注:ナレッジオンデマンドを除外しております。

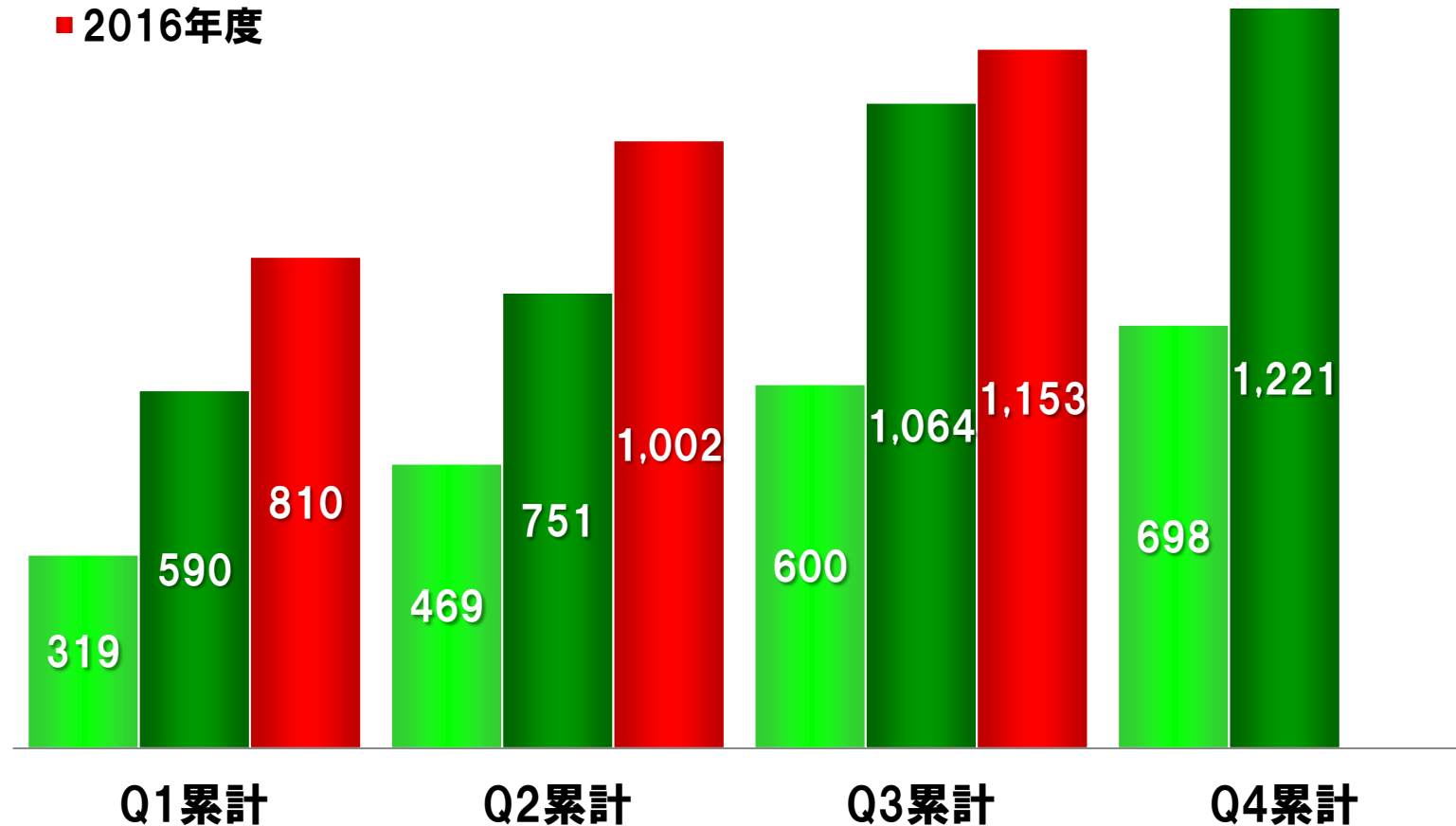
注:百万円未満を切り捨てて表示しております。

顧客数の推移

前年比 +8.4% (89社増)

(単位:顧客数)

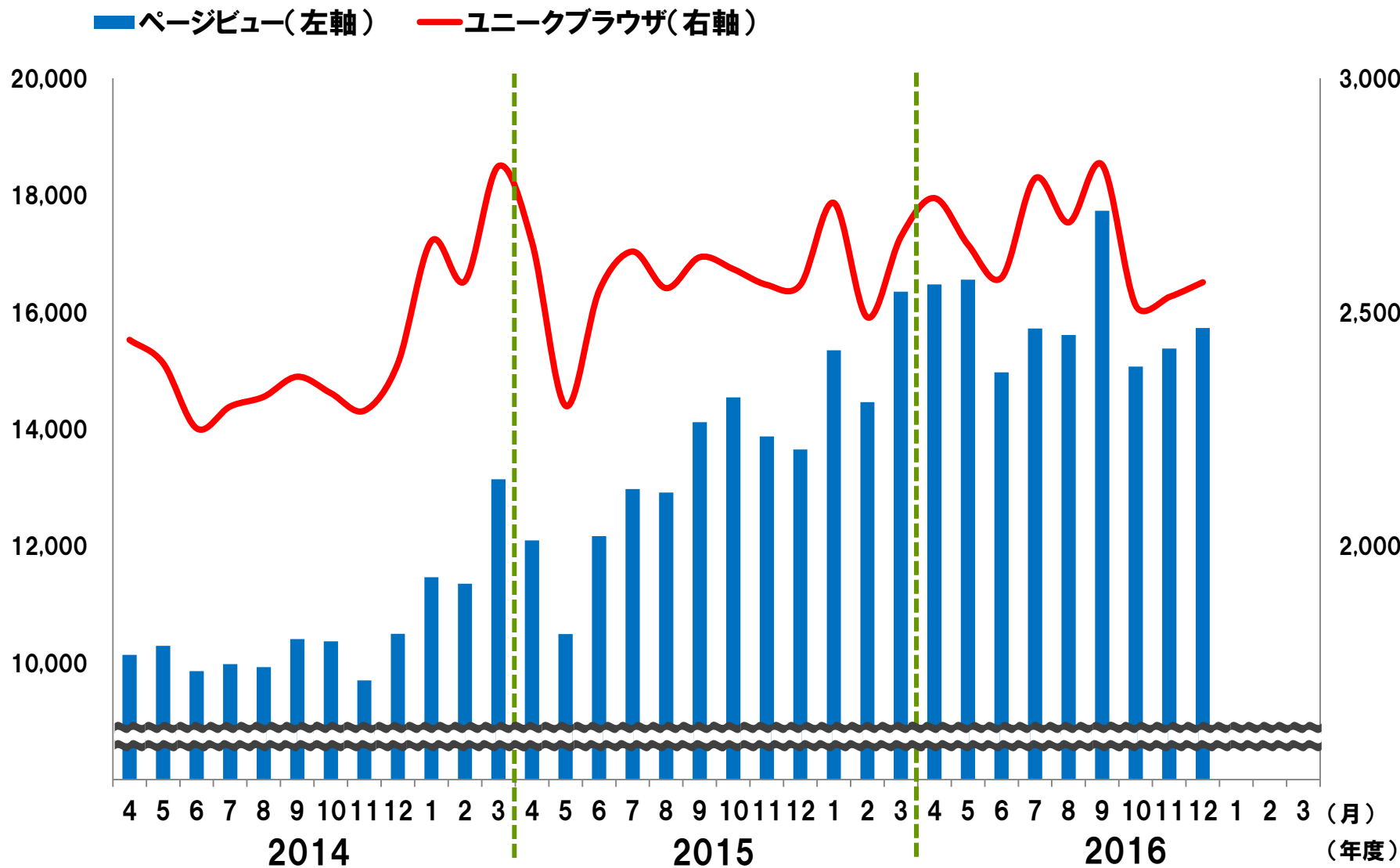
- 2014年度
- 2015年度
- 2016年度



運営するメディアの規模

(単位:万PV)

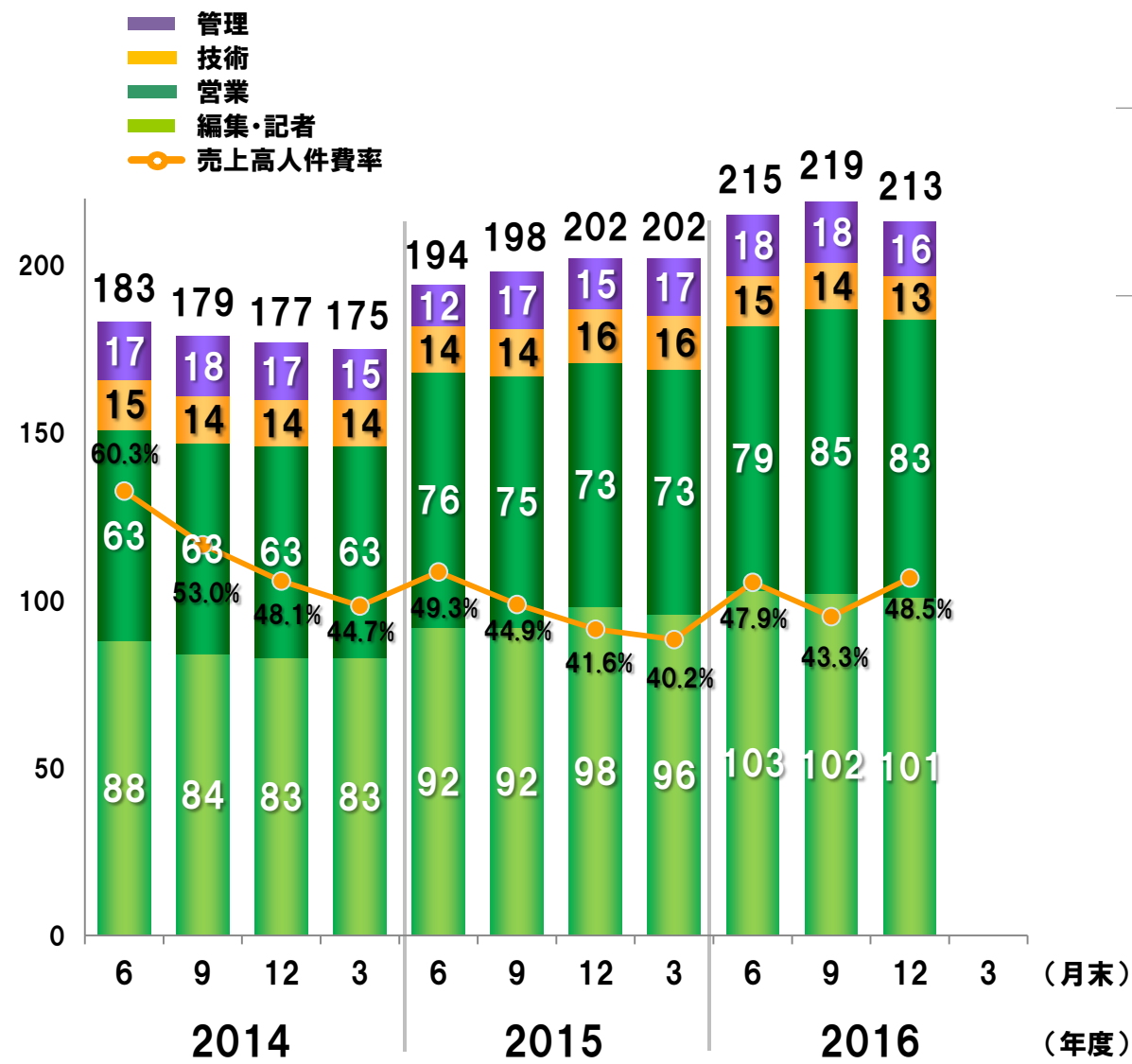
(単位:万UB)



※当社が提供しているスマートデバイス向けメディアアプリの広告枠インプレッション数を総ページビュー数に加算しています。
※2014年8月にサービスを終了しました「ONETOPI」のページビューおよびユニークブラウザ数を除いています。

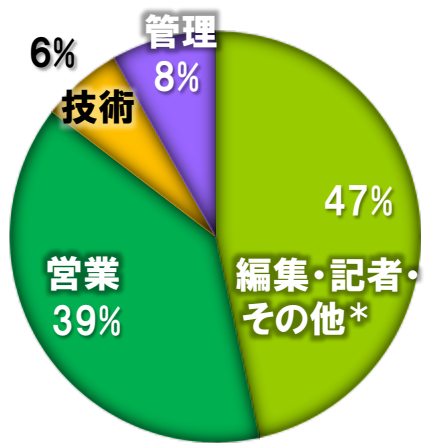
従業員数の推移

(単位:人)



	人数	構成比	前年比増減率
編集・記者・その他*	101	47%	3.1%
営業	83	39%	13.7%
技術	13	6%	▲18.8%
管理	16	8%	6.7%
合計	213	100%	5.4%

*デザイン、マーケティング要員を含みます。



注: 売上高人件費率 = $\frac{【販管費】人件費 + 【原価】労務費}{売上高} \times 100$

テクノロジー専門メディアビジネス

テクノロジーに特化した
専門情報メディア群を運営

メディア
コンテンツ



会員登録
データ

行動履歴
データ

読者数 2,000万人

専門情報を求める
ターゲティングされたユーザー

インターネットならではの
付加価値を持ったサービスを提供

メディア広告

専門情報メディア上の広告枠の販売
メディアコンテンツを活用した企画の提案

リードジェン

専門メディア群から得られるデータを活用し、
特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別、
顧客企業に見込み客リストとして提供

顧客企業（テクノロジー業界）

リードジェネレーション／リードジェンとは Lead Generation

現代のB2Bマーケティング活動

リード = Sales leads : 見込み顧客情報
➤ 自社製品に興味を持っているターゲット

STEP 1

□ リードジェネレーション 「見込み顧客情報」の生成・収集

展示会
出展

セミナー
開催

自社
Web

メディア
サービス

(多様な手段)

営業母集団の形成
(見込み顧客リスト)

STEP 2

□ 営業アプローチ

見込み顧客との継続的コミュニケーション
を通して、受注に結び付ける

当社サービス



➤ 米国大手(TechTarget Inc.)と提携
先進ノウハウを活用

キーマンズ ネット

➤ 最大の競合を2015年譲受
国内最大規模のシェア獲得

バーチャル
イベント

➤ 展示会をオンラインで実現
米国ON24社と提携

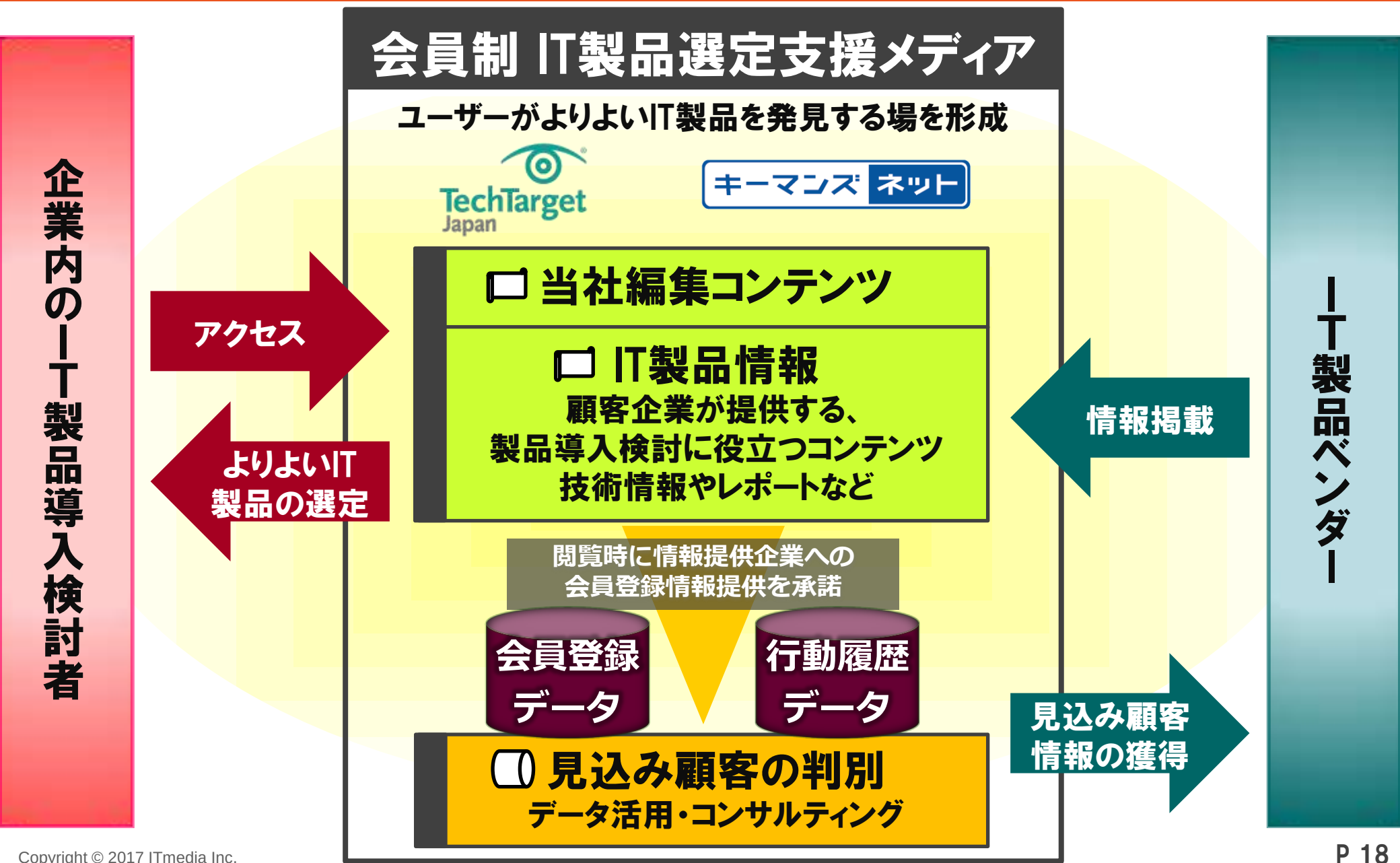
B2Bマーケティングのクラウド化

当社顧客は、当社のオンラインサービスによって、
必要な時に必要なだけ、
オンデマンドで、
見込み顧客情報の供給を受けることが可能



企業のマーケティングプロセスの一部
となる、欠かせない存在に

当社リードジェネレーションの仕組み



Next 15years



テクノロジーメディアNo.1へ



テクノロジーメディアとしての現在(2016年度)の当社規模イメージ

読者数
2,000万人
2,500万UB

1.5億PV/月

内部記者
100名

記事本数
4,000本/月

顧客数
1,000社

外部記者
1,000名

専門メディア数
30

直販営業担当
100名

プロフィール
会員数
100万人



ITmedia Inc.

会社概要

設立年月日	1999年12月
資本金	16億96百万円（2016年12月31日現在）
代表者	代表取締役社長 大槻 利樹
所在地	東京都千代田区紀尾井町3-12 紀尾井町ビル
事業内容	インターネット専門メディアの開発と運営
従業員数	213名（2016年12月31日現在）
主要株主	SBメディアホールディングス(株) / ヤフー(株) 他
ホームページ	http://corp.itmedia.co.jp/

テクノロジーとメディアで未来へ

*** 会計基準の変更に伴う対応について**

- 当社は、当期第1四半期決算より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用いたしました。**
- 本資料の業績数値は、比較年度である2015年度よりIFRS基準、2014年度以前は日本基準に基づき記載しております。**
- 基準間差異の詳細につきましては、決算短信をご覧ください。**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでいます。実際の業績は、様々な要因及び業況の変化により、記載されている予想とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。

当社の業績に影響を与えうる事項は「平成27年3月期 決算短信」の「事業等のリスク」に記載されておりますので、ご参照ください。ただし、業績に影響を与えうる要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、その内容の正確性及び確実性を保証するものではないことをあらかじめご了承ください。

この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

本資料及びデータの無断転用はご遠慮ください。